

1-(1) 公共下水道事業

経営比較分析表 (令和3年度決算)

長野県 長野市

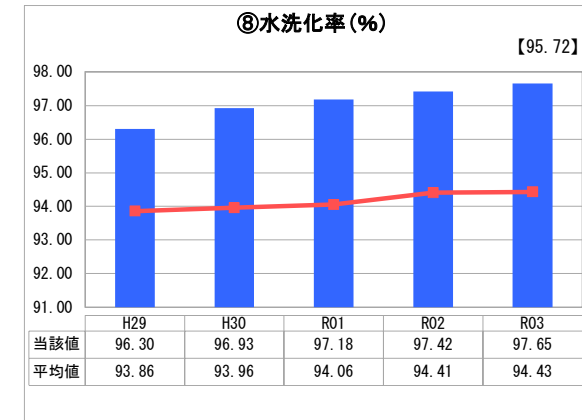
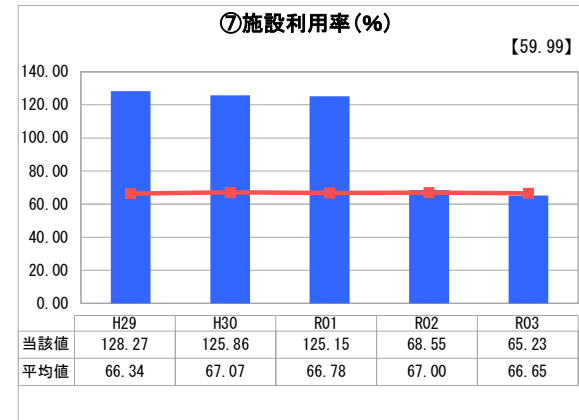
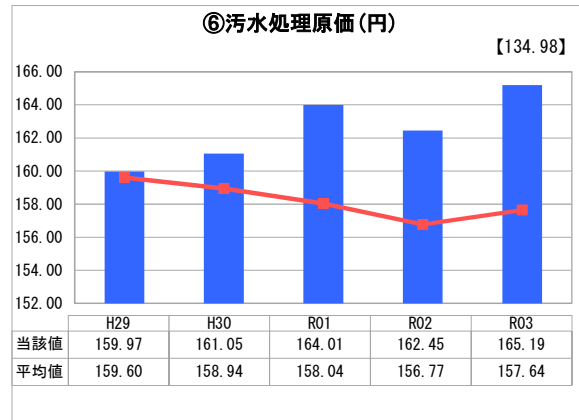
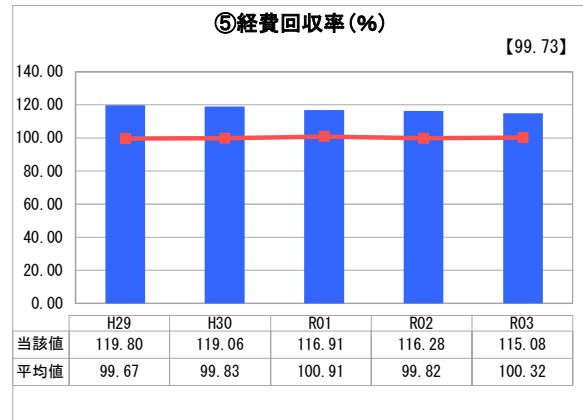
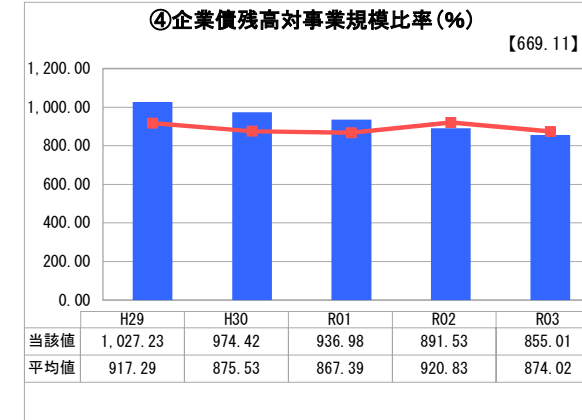
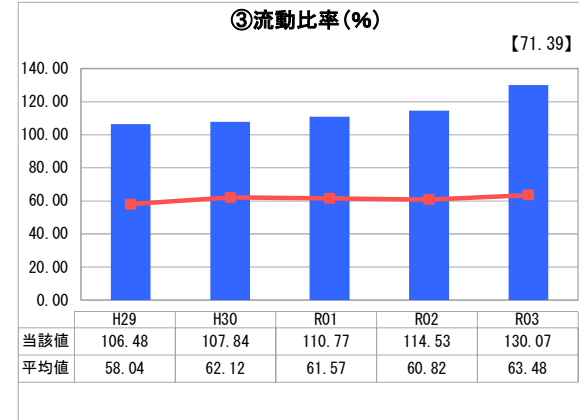
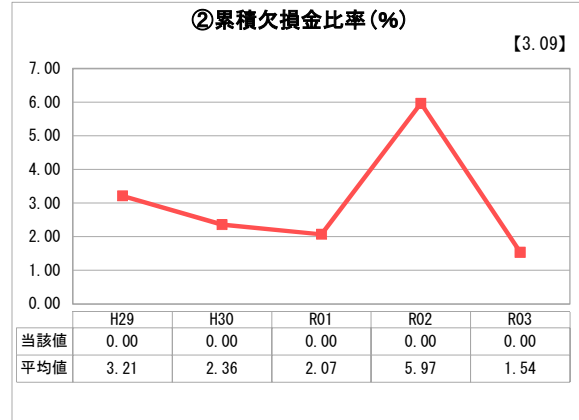
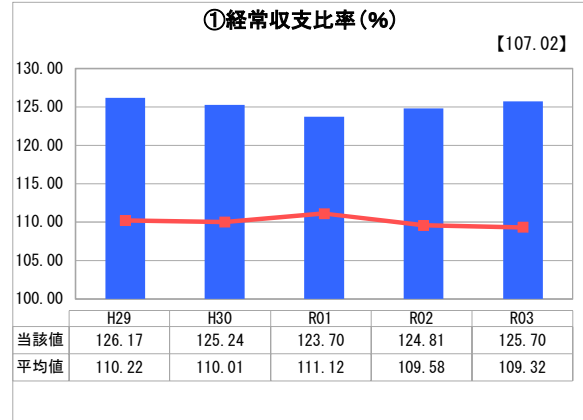
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	64.05	90.82	87.45	3,534

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
371,651	834.81	445.19
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
335,729	84.20	3,987.28

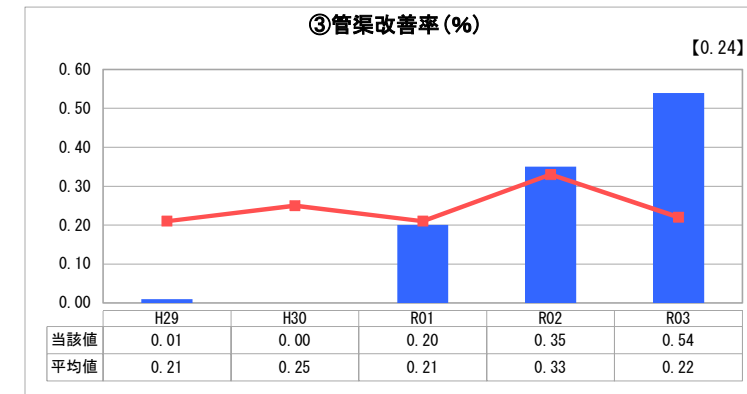
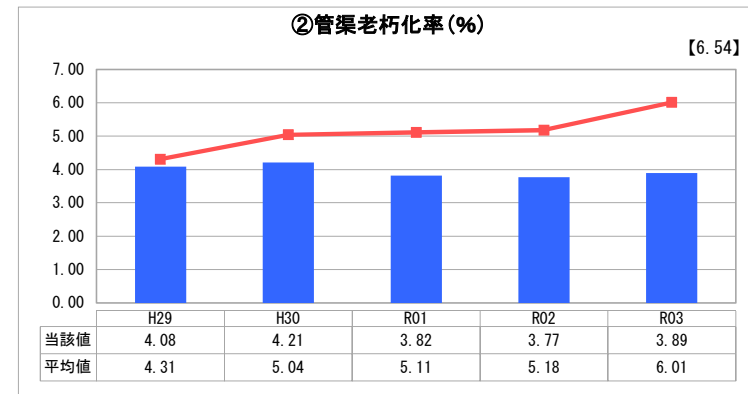
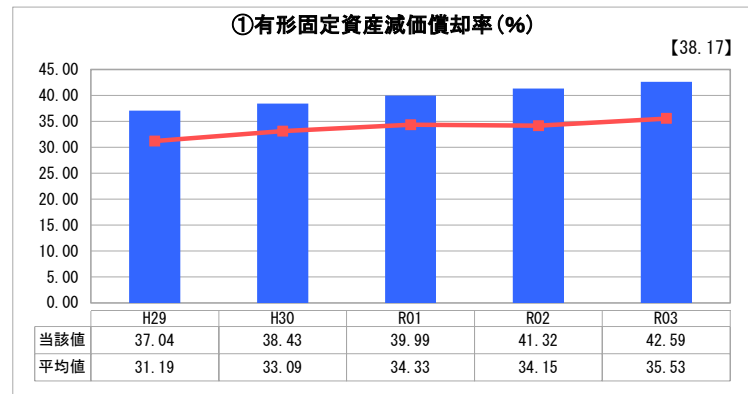
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

人口減少に伴う汚水排除量の減少や施設の老朽化に対する費用の増加等、経営環境は厳しさを増しており、安定した経営を持続するためには、更なる経費削減や経営の効率化が必要です。

①経常収支比率：使用料収入は、新規接続により年々増加して推移していましたが、平成29年度をもって下水道管の面的な整備がほぼ終了したことから、今後は水道使用量の減少に伴い、収入も減少していく見込みです。

②累積欠損金比率：経常収支における利益は、建設改良のために発行した企業債の償還に充てますが、その償還額が利益を大幅に上回るため、施設の更新に充てるための資金が年々減少しています。

③流動比率：流動負債の大半を企業債が占めています。令和元年度に元金償還金のピークをむかえ、今後は比率が上がる見込みです。

④企業債残高対事業規模比率：下水道管の面的整備が完了しており、企業債の借入額も減少傾向にあり、償還も進んでいることから、残高は年々減少しており、今後は比率は下がる見込みです。

⑤経費回収率：令和3年度は昨年度とほぼ同水準ではあるが、更なる費用削減及び効率的な投資に努め、経営改善につなげていきます。

⑥汚水処理原価：令和3年度は前年度に比べ上がっていることから、より一層、投資の効率化及び維持管理費の削減に努め、経営改善につなげていきます。

⑦施設利用率：令和元年度まで施設利用率に流域下水道が含まれていたため、令和2年度より算出方法を見直し、流域下水道を除く本市単独処理施設の数値としたことから大幅に利用率が下がっております。

⑧水洗化率：平成29年度をもって下水道管の面的な整備がほぼ終了したことから、整備済み区域の水洗化に伴い上昇しています。

2. 老朽化の状況について

下水道管整備は平成29年度をもってほぼ完了したことから、今後は、耐用年数を迎えた管路の長寿命化や、主要幹線等の耐震化の計画的な推進へとシフトしてまいります。

法定耐用年数を経過した管路を調査した結果、状態が良好で、すぐに更新する必要がないものも多いため、今後はストックマネジメント計画に基づき、効率的な更新を図ります。

①有形固定資産減価償却率：下水道整備は全国的にも同時期に集中しているため、類似団体と同様、近年上昇傾向にあります。資産の老朽化度を表す指標であり、耐用年数に近い資産が年々増えてきていることが明らかのため、将来の施設の更新等を見据え、経営改善の実施や投資計画等の見直しを行いながら、計画的に施設の更新等をおこなってまいります。

②管渠老朽化率：法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を表しており、整備期間が集中しているため、令和20年以降に法定耐用年数を迎える管渠が急増する見込みです。

③管渠改善率：ストックマネジメント計画に基づき、概ね計画通りに更新しています。

全体総括

公共下水道事業は、終末処理場の建設に始まり、上流に向けて管路を整備していくため、計画区域における最上流区域の整備が完了するまでには、長い期間と多額の費用を要する事業です。

当市は、1998年に開催された長野冬季オリンピックの前後10年間に集中して下水道整備を行っており、費用の財源として多額の企業債を発行したため、現在も多額の負債を抱え、内部留保資金は減少傾向にあります。令和元年度に元金償還金のピークを迎えたため、今後は増加に転じる見込みです。

また、市町村合併や事業統合により農業集落排水事業等の不採算事業と会計を一本化しているため、これらの事業の損失を補う必要があります。

現在、東部終末処理場は建設から40年以上経過し老朽化が進んでいます。また、管路整備はほぼ完了し、今後は建設から維持管理の時代へ移行するため、施設の統合や長寿命化を図るとともに、状態の良い管路は更新時期を遅らせる等、計画的に投資額の抑制及び平準化を図りながら安定した経営に努めてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

1-(2) 特定環境保全公共下水道事業

経営比較分析表（令和3年度決算）

長野県 長野市

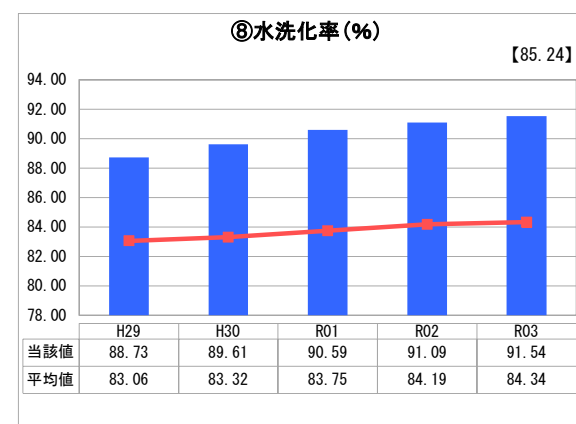
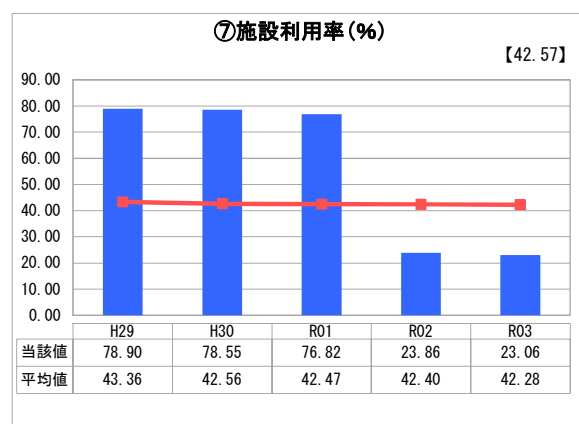
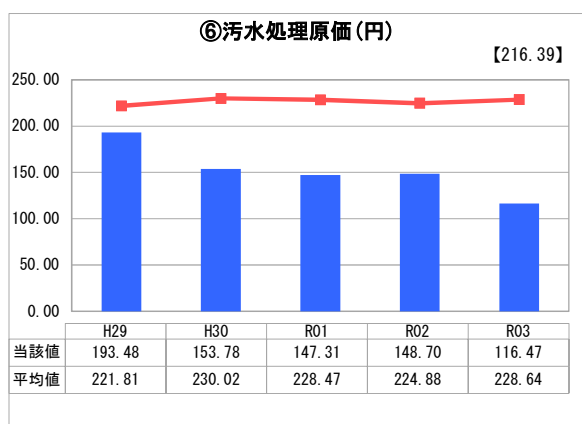
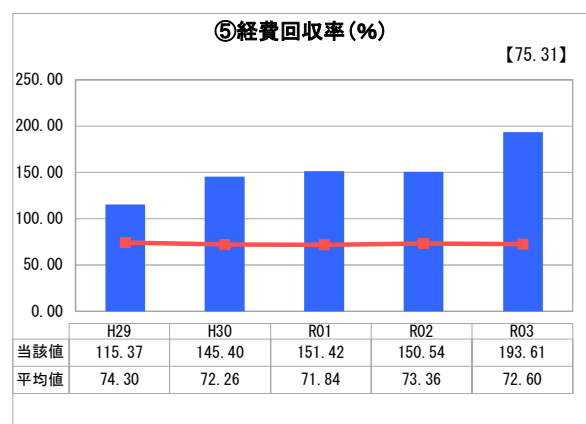
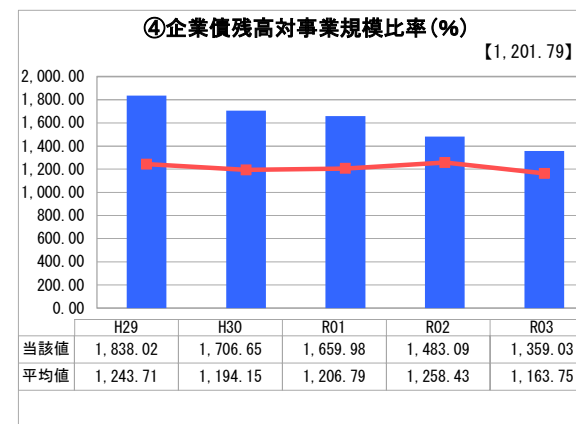
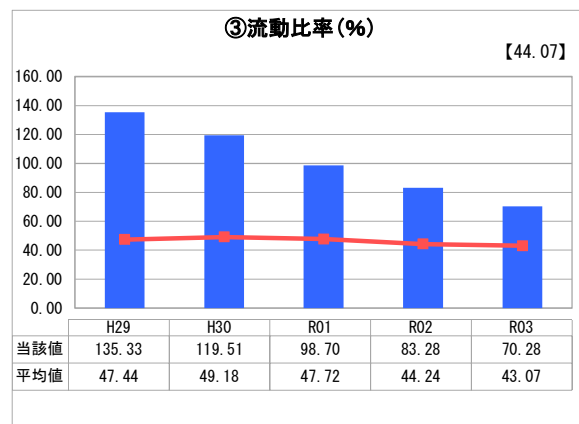
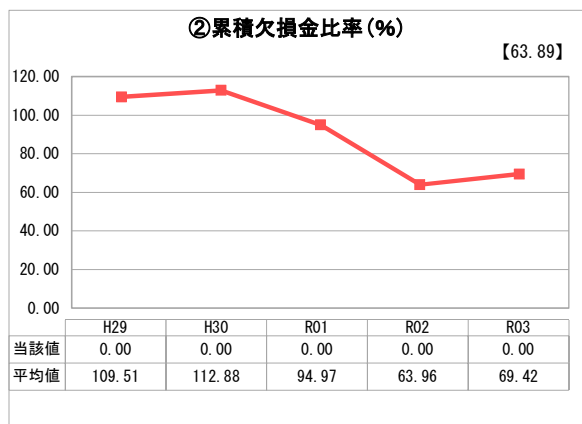
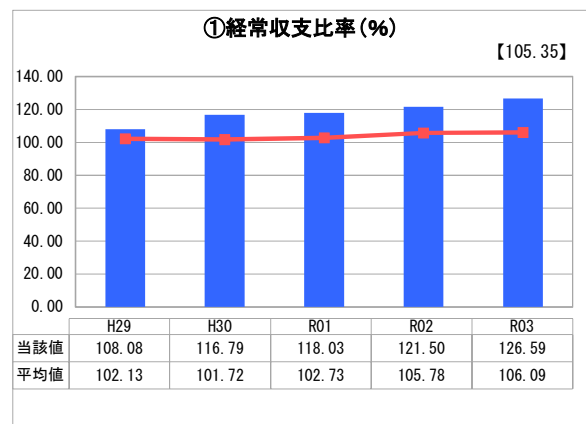
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.31	3.56	95.47	3,534

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
371,651	834.81	445.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,145	10.04	1,309.26

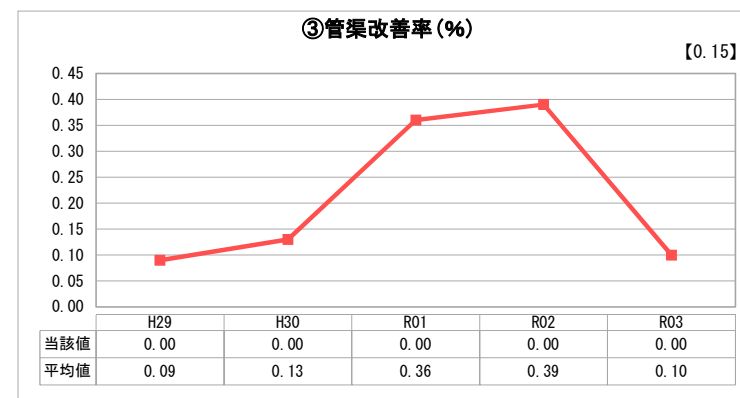
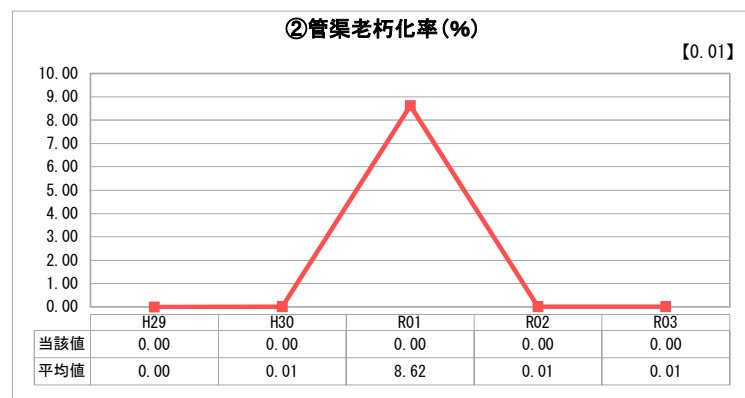
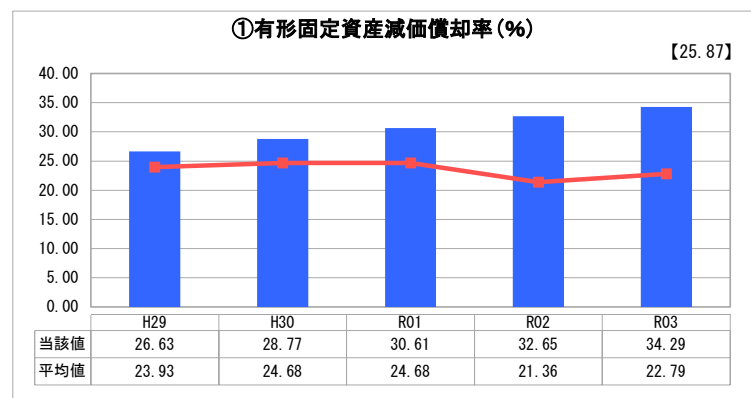
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道の下流処理区では、平成28年度まで下水道整備工事を実施しており、平成29年度にこの処理区における水洗化人口が大きく増加したことなどにより「⑧水洗化率」が大きく上昇し、その後は水洗化の促進を進めるものの、その上昇率は鈍化しています。これに伴う下水道使用料収入の増加や経常費用の削減により「①経常収支比率」が改善し、当年度は類似団体平均値より20.5ポイント高くなっています。ただし、本下水道の処理区域内人口は平成28年度から減少に転じており、水洗化人口も令和2年度より減少となりました。今後もこの傾向は続くものと見込まれており、収入の減少は避けられないものと想定されます。これに対し、使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を示す「④企業債残高対事業規模比率」が類似団体平均を上回っており、企業債残高が大きくなっています。これは将来の経営を圧迫する恐れがありますが、企業債償還が進み、改善していく見込です。また、流動負債に対する流動資産の比率から短期的な支払能力を示す「③流動比率」は、平均値を上回っているものの年々悪化しており、令和元年度以降は100%を下回っていることから、より一層企業債残高の減少に取り組む、「④企業債残高対事業規模比率」を縮小し適正規模にしていくことで、持続可能な経営状況を確認していく必要があります。

「⑤経費回収率」「⑥汚水処理原価」は、前年度と比較して経費回収率が上昇、汚水処理原価が低下となりました。これは算出基礎となる汚水処理費が減少したことが要因であり、さらに平成29年度からの5年間で見て、汚水処理費は減少傾向となっており、経費回収率は上昇、汚水処理原価は低下しています。

2. 老朽化の状況について

下水道管路整備は平成29年度に概ね完了しており、今後は、終末処理場の耐震化、長寿命化を計画的に進めていきます。

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標で、整備完了後は経年により増加するものです。本市では概ね整備が完了しているのに対し、平均値は減少している年度もあることから、整備途中の団体や新規に法適化した団体があることが推測されます。このため、本市の単年度の老朽化の伸び率が平均より高くなっているものと考えられます。

②管渠老朽化率：法定耐用年数を経過した管渠はありません。令和27年以降に更新時期を迎えます。

③管渠改善率：管渠が新しいため、改善率は0%です。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、終末処理場の建設に始まり、上流に向けて管路を整備していくため、長い期間と多額の費用を要する事業です。整備は完了している状況ですが、これまでに整備の財源として多額の企業債を発行したため、現在も多額の負債を抱え、元金償還金が年々増加し、施設更新のための資金は減少傾向にあります。今後は建設から維持管理の時代へ移行するため、施設の統合や長寿命化を図るとともに、状態の良い管路は更新時期を遅らせる等、投資額の抑制及び、平準化を図りながら、安定した経営に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

1-(3) 農業集落排水事業

経営比較分析表（令和3年度決算）

長野県 長野市

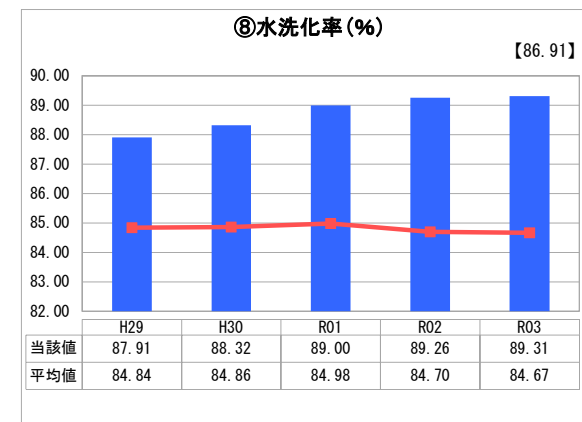
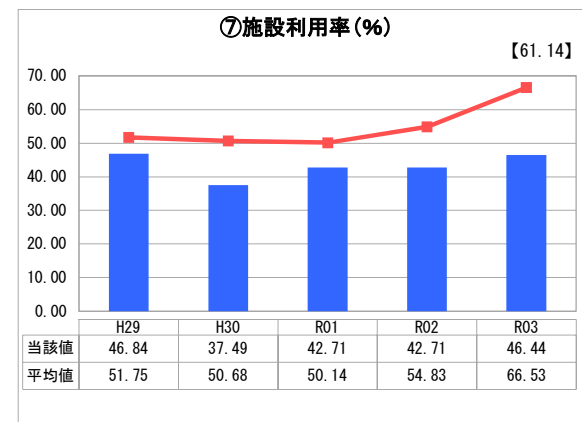
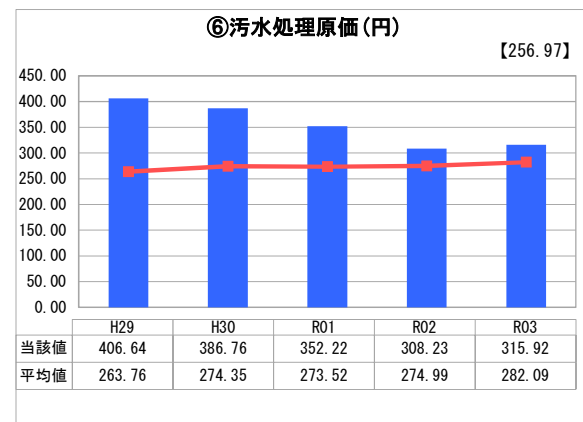
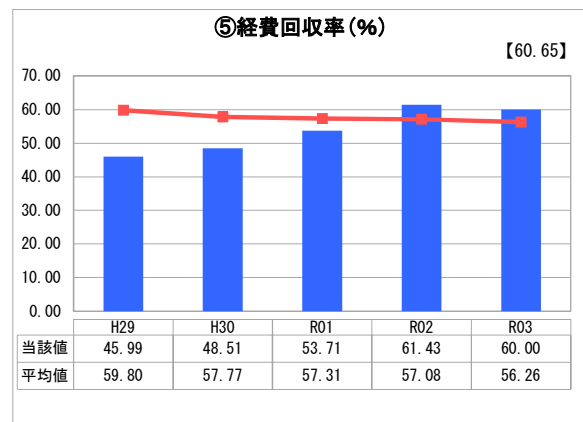
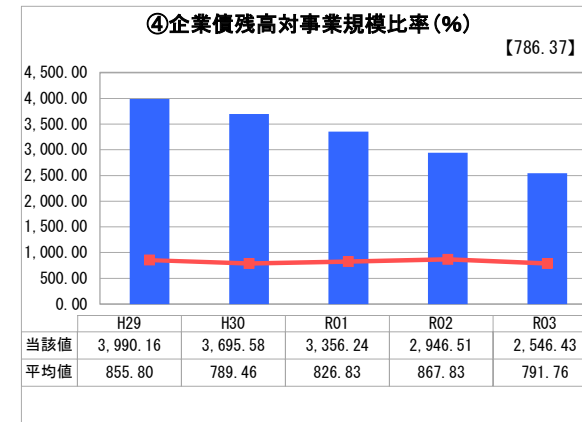
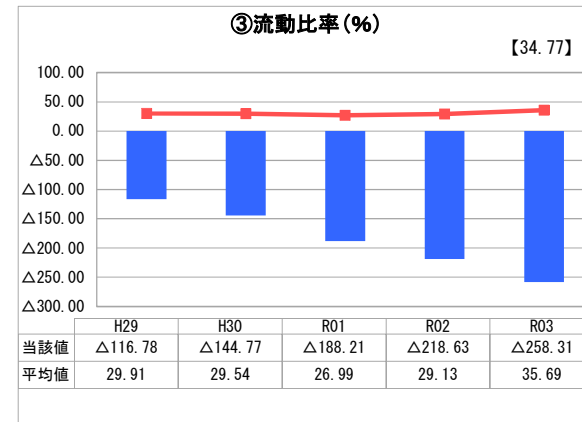
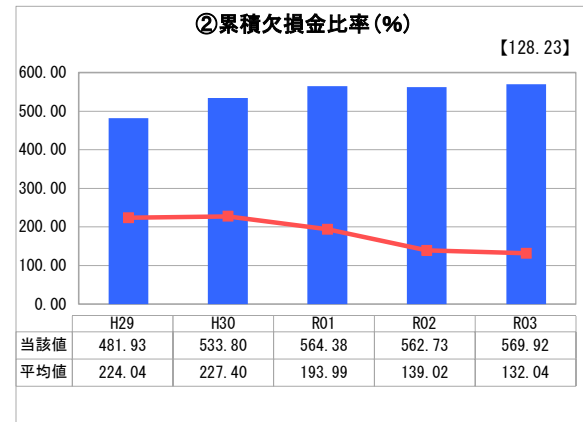
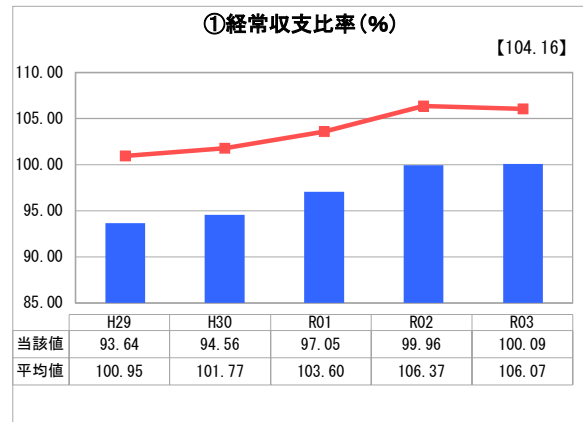
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.74	1.81	77.93	3,534

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
371,651	834.81	445.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,686	6.33	1,056.24

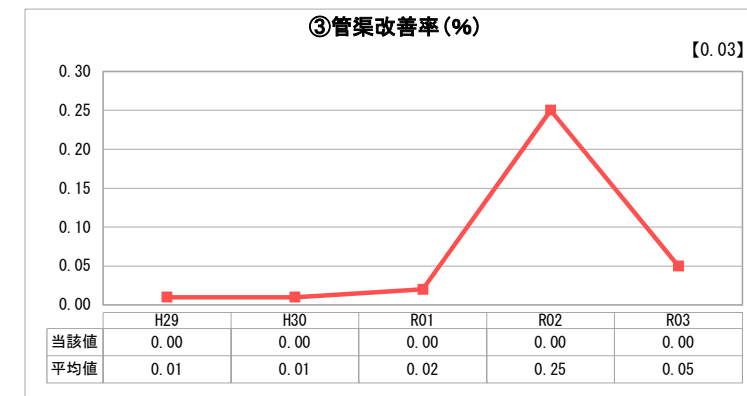
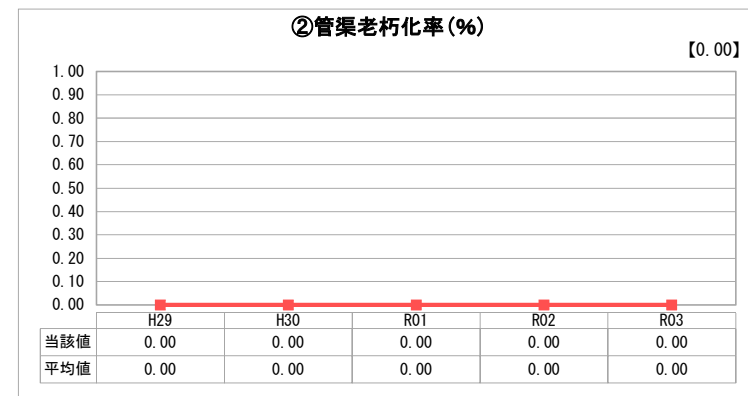
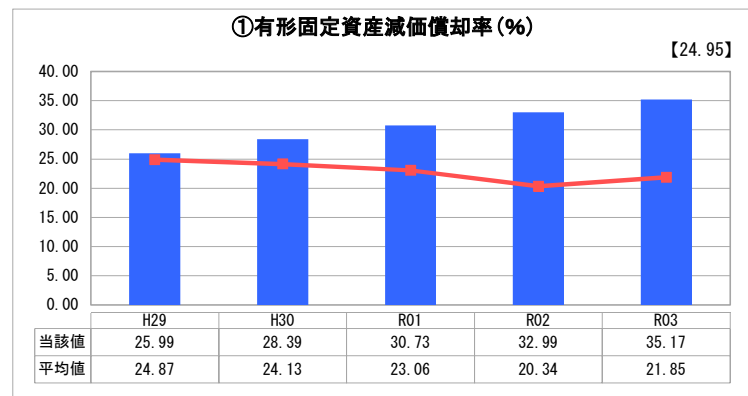
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業は、農村地域における農業用排水施設の水质保全及び機能維持、農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水质保全に寄与するため、他会計（農業集落排水事業特別会計）において整備し、平成6年度から供用開始しました。

本市が行う下水道事業の一本化を図るため、平成21年度に公営企業法を適用し、上下水道局が経営する公共下水道事業等と統合しました。

農業集落排水事業における使用料収入は、人口減少に伴う汚水排除量の減少により年々減少し、今後も増加が見込めないため、経常収支は更に厳しいものになります。

また、維持管理費も使用料収入で賄えていないため、今後も赤字が続く見込みです。

これに伴い累積欠損金比率は上昇しますが、公共下水道事業の利益により欠損金を補填しており、下水道事業会計としては累積欠損金はありません。

企業債残高対事業規模比率は、中山間地域が点在する地理的要因等により整備に要した費用が大きい上、使用料は他の下水道事業と格差を設けていないため、類似団体と比較しても高い水準にありますが、建設整備が完了しているため、残高は年々減少しています。

収益性が著しく低く、経営が困難な状況にありますが、下水道事業全体として包括的な経営を行っています。

2. 老朽化の状況について

施設及び管渠の建設は完了しているため、現在は効率的な維持管理と経費節減を図るため、公共下水道への統合について検討を進めており、統合が可能な施設については計画的に施設の統合を実施していきます。

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標で、整備完了後は経年により増加するものです。平均値は減少傾向にありますが、本市では年々増加傾向にあります。将来の施設の更新等を見据え、経営改善の実施や投資計画等の見直しを行いながら、計画的に施設の更新等をおこなっていきます。

②管渠老朽化率：法定耐用年数を経過した管渠はありません。

③管渠改善率：法定耐用年数を経過した管渠がないため、更新実績はありません。

全体総括

公共下水道事業等との統合により、下水道事業全体として経営しているため、本事業単独の指標をもって経営状況を判断することは困難です。

市内における下水道使用者の負担の公平を図るため、他事業と同じ料金体系を採用していることにより、採算性は低い状況にあります。

人口減少に伴う汚水排除量の減少により使用料収入は年々減少するとともに、施設の更新に対する財源が不足する等、経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

処理施設及び管渠は比較的新しい状況にありますが、今後は徹底した維持管理費の削減と施設の統廃合や長寿命化等による投資の抑制により、下水道事業全体として安定した経営が持続できるよう努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

1-(4)小規模集合排水処理事業

経営比較分析表（令和3年度決算）

長野県 長野市

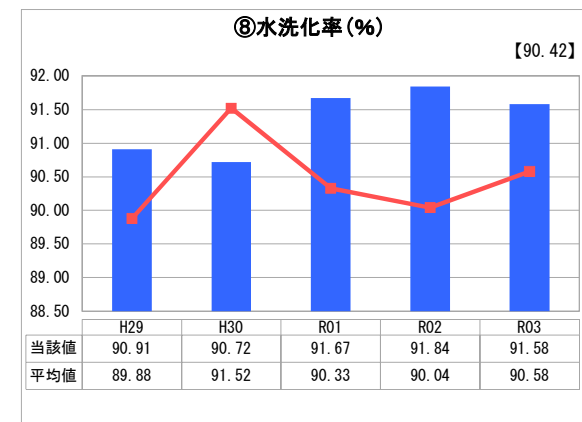
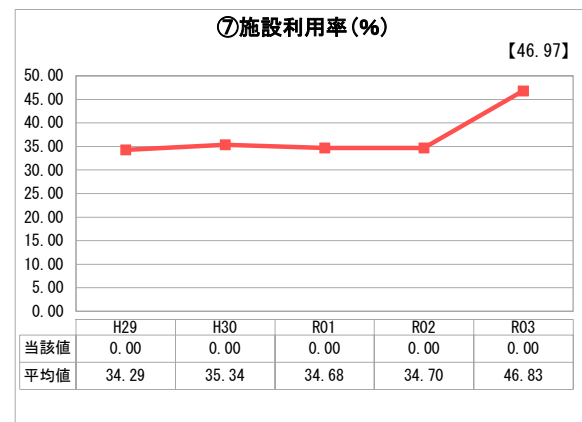
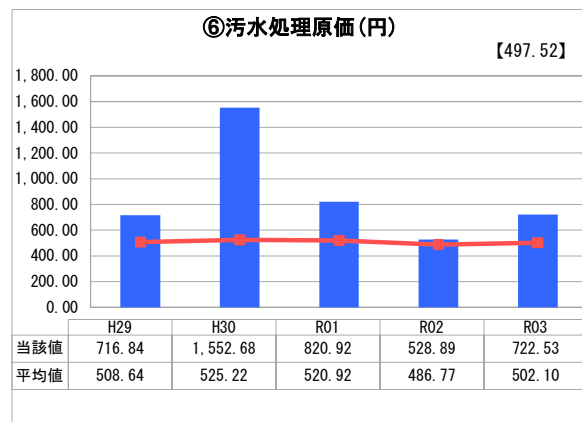
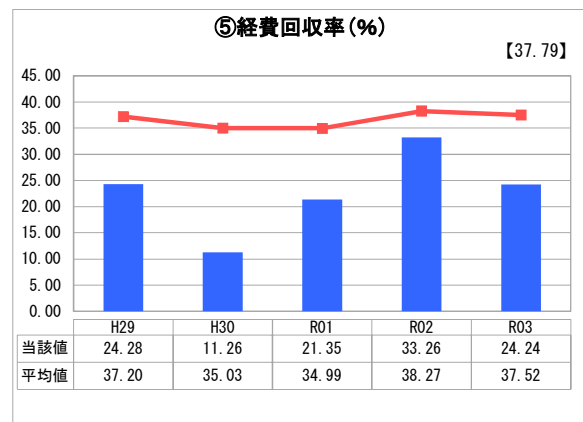
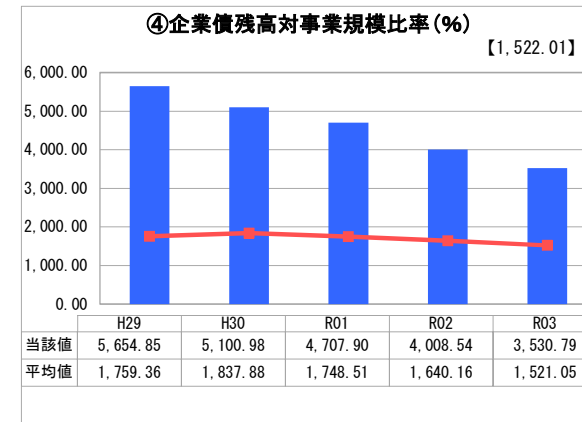
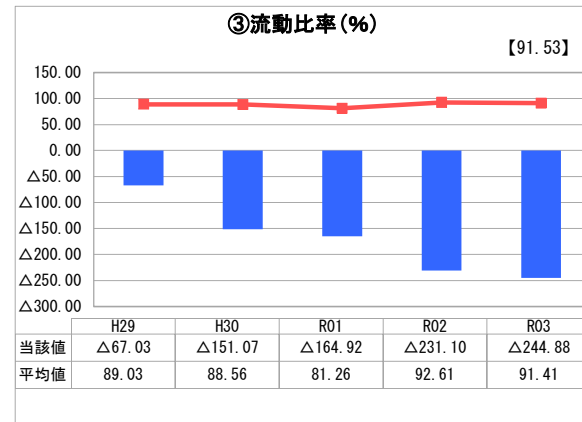
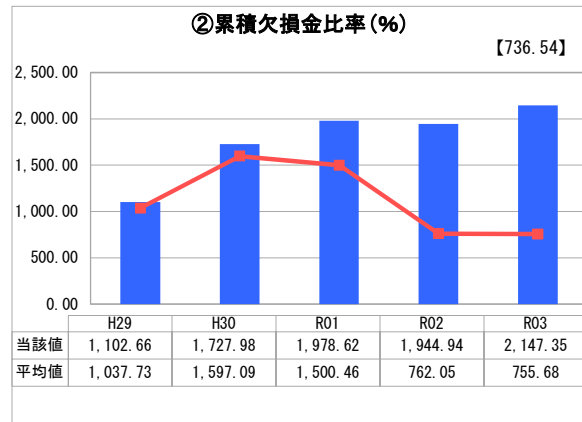
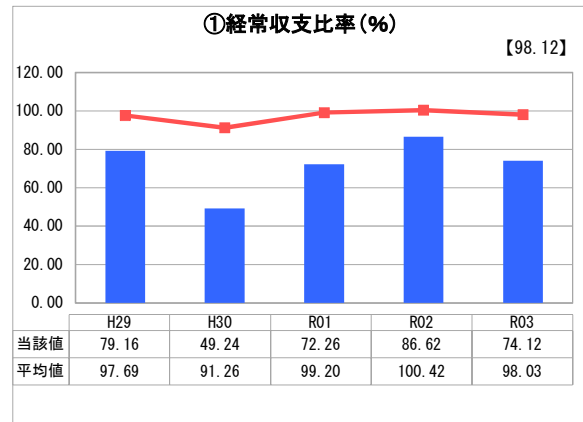
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	22.18	0.03	100.12	3,534

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
371,651	834.81	445.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
95	0.03	3,166.67

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

小規模集合排水処理事業は、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、旧豊野町にて整備し、平成10年度から供用開始しました。本市が行う下水道事業の一本化を図るため、平成21年度に公営企業法を適用し、上下水道局が経営する公共下水道事業等と統合しました。小規模集合排水処理事業における使用料収入は、人口減少に伴う汚水排除量の減少により年々減少し、今後も増加が見込めないため、経常収支は更に厳しいものになります。また、維持管理費も使用料収入で賄えていないため、今後も赤字が続く見込みです。これに伴い累積欠損金比率は上昇傾向にありますが、公共下水道事業の利益により欠損金を補填しており、下水道事業会計としては累積欠損金はありません。企業債残高対事業規模比率は、地理的要因等により整備費用が大きいため、使用料は他の下水道事業と格差を設けていないため、類似団体と比較しても高い水準にありますが、建設整備は完了しているため、残高は年々減少しています。当年度は、前年度に比べ経常費用が増加したことにより、①経常収支比率及び⑤経費回収率が低下し、⑥汚水処理原価は上昇しています。収益性が著しく低く、経営が困難な状況にありますが、下水道事業全体として包括的な経営を行っています。

2. 老朽化の状況について

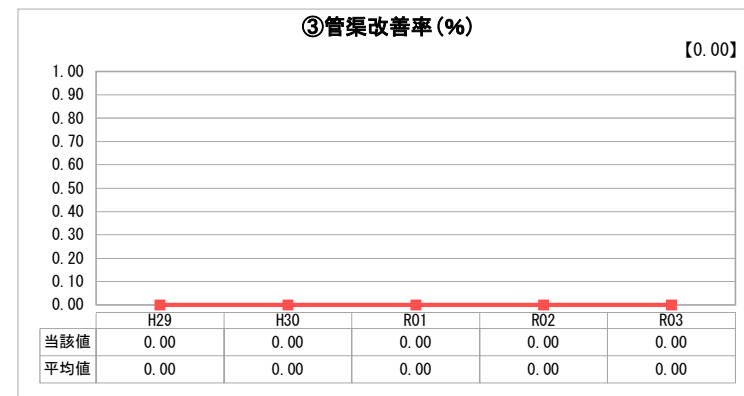
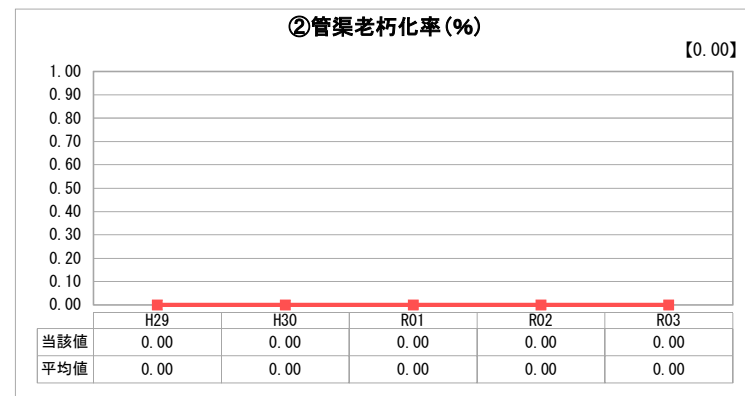
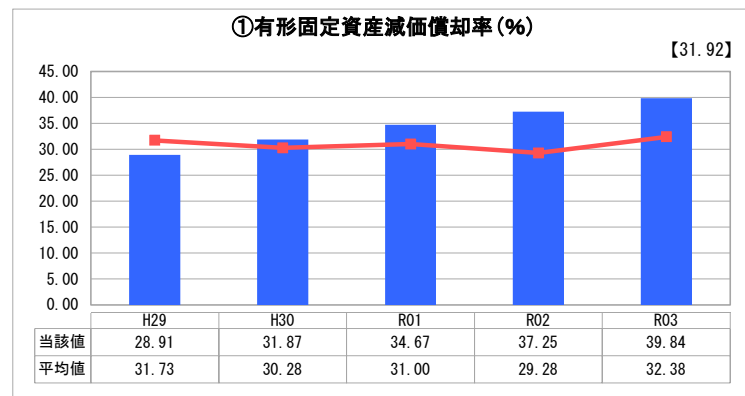
施設及び管渠の建設は完了しているため、現在は維持管理経費の節減を図りながら今後の更新に備え、施設の統廃合や更なる効率的な運用を検討しています。

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標で、整備完了後は経年により増加します。本市は整備が完了しているため、年々増加傾向にあり、平均値を上回っている状況です。

②管渠老朽化率：法定耐用年数を経過した管渠はありません。

③管渠改善率：法定耐用年数を経過した管渠がないため、更新実績はありません。

2. 老朽化の状況



全体総括

公共下水道事業等との統合により、下水道事業全体として経営しているため、本事業単独の指標をもって経営状況を判断することは困難です。市内における下水道使用者の負担の公平を図るため、他事業と同じ料金体系を採用していることにより、採算性は低い状況にあります。人口減少に伴う汚水排除量の減少により使用料収入は年々減少するとともに、施設の更新に対する財源が不足する等、経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。本事業につきましては、城山、蟻ヶ崎排水処理区の両処理場を廃止し、公共下水道への接続に向けた管渠整備を行う計画です。統合による維持管理費の削減など経営を効率化し、下水道事業全体として安定した経営が持続できるよう努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

1-(5) 特定地域生活排水事業

経営比較分析表（令和3年度決算）

長野県 長野市

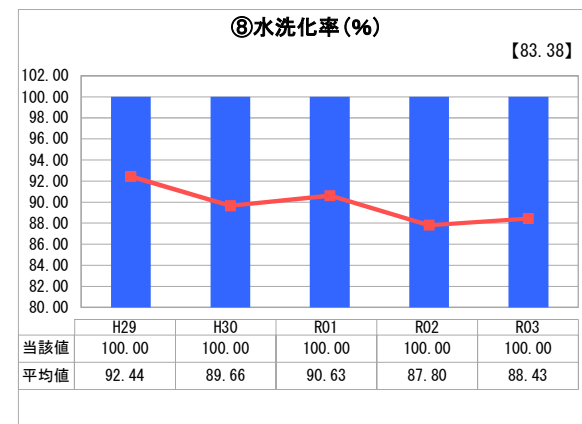
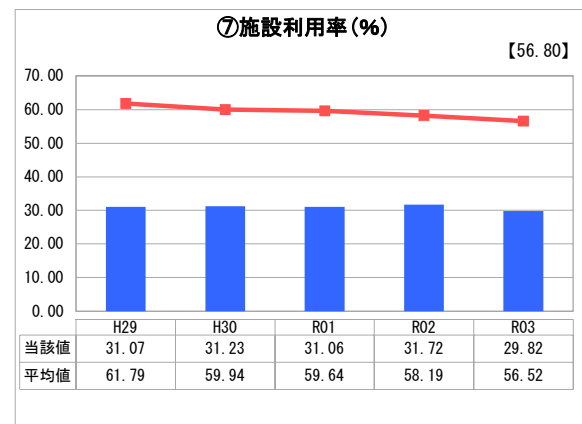
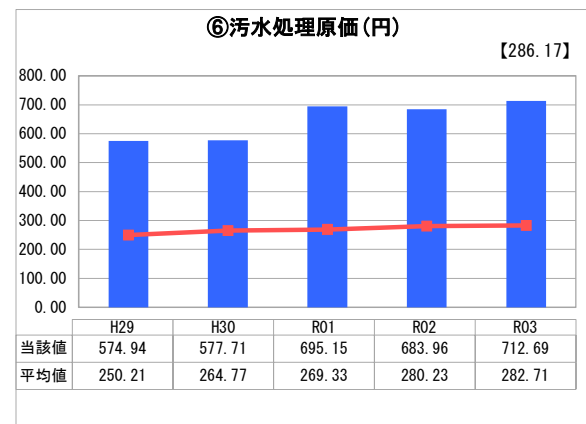
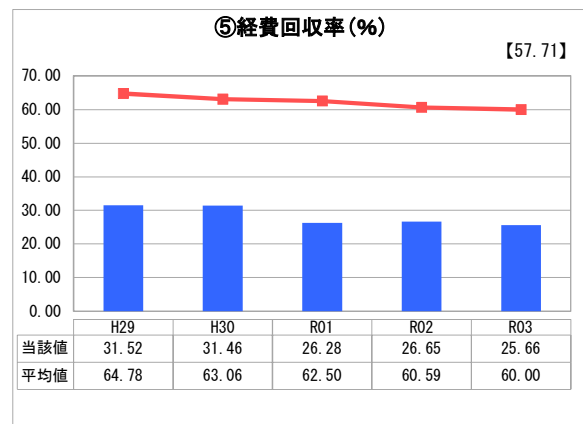
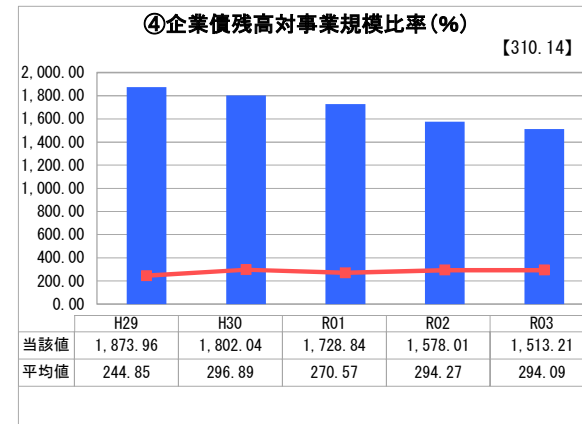
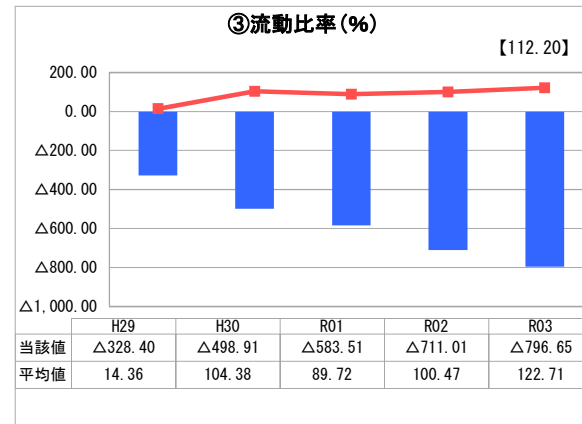
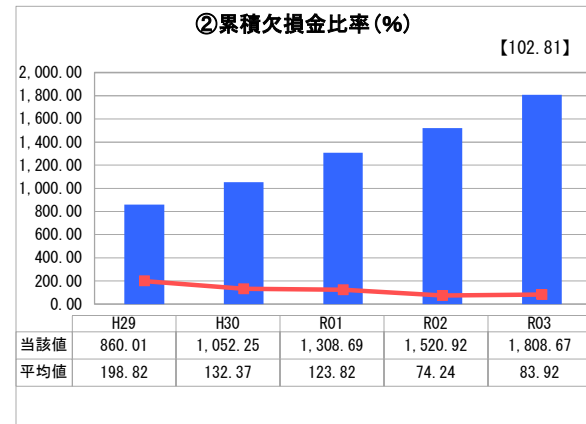
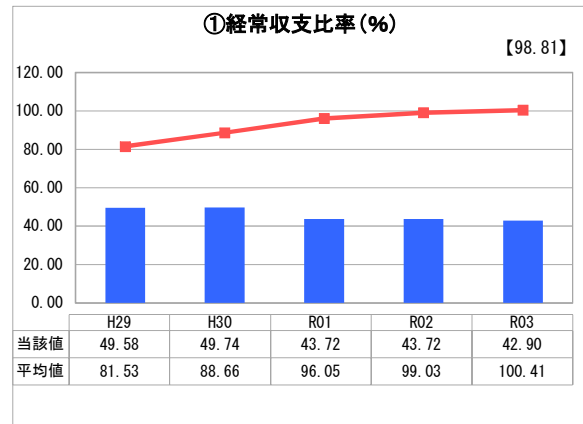
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	△125.37	0.64	100.00	3,534

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
371,651	834.81	445.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,381	589.31	4.04

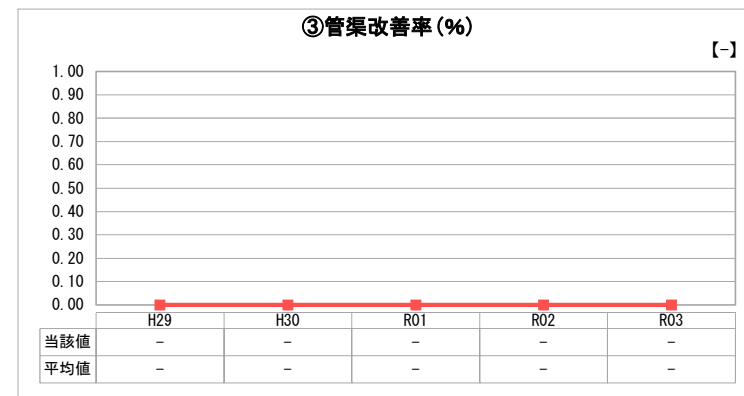
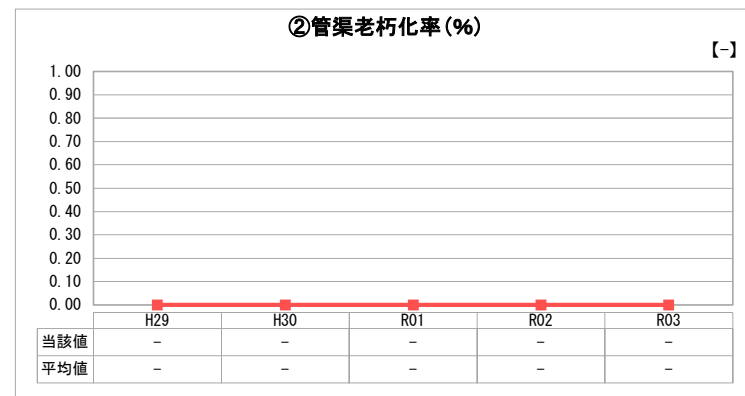
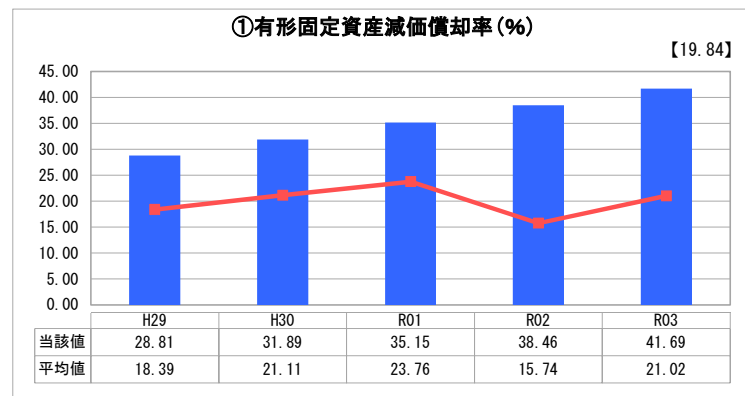
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定地域生活排水処理事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上を目的として、地域の実情に応じた効率的・効果的な生活排水処理施設の整備を積極的に推進していくものとして、主に山間部において家屋が点在する地域について合併前の各町村（旧戸隠村、旧鬼無里村、旧信州新町、旧中条村）により整備を開始し、平成7年度から供用開始しました。

本市が行う下水道事業の一本化を図るため、平成21年度に公営企業法を適用し、上下水道局が経営する公共下水道事業等と統合し、整備及び維持管理を行っています。

特定地域生活排水処理事業における使用料収入は、新規設置による増加はあるものの、人口減少に伴う汚水排除量の減少により大幅な増収は見込めないため、経常収支は更に厳しいものになります。

また、維持管理費も使用料収入で賄えていないため、今後も赤字が続く見込みです。

これに伴い累積欠損金比率は上昇しますが、公共下水道事業の利益により欠損金を補填しており、下水道事業会計としては累積欠損金はありません。

企業債残高対事業規模比率は、多額の整備費用に対して使用料収入は他の下水道事業と格差を設けていないため、類似団体と比較しても、年々減少傾向ではありますが、依然高い水準にあります。

なお、公共下水道に接続が困難な地域の水洗化を図るため、整備費用の財源として新たに企業債を発行していますが、発行額は減少傾向にあるため、残高も緩やかに減少して推移する見込みです。

収益性が著しく低く、経営が困難な状況にありますが、下水道事業全体として包括的な経営を行っています。

2. 老朽化の状況について

浄化槽の標準的な耐用年数は25年とされており、公共下水道管路の50年よりも短いため、老朽化は早く進みます。

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標で、整備完了後は経年により増加するものです。本市は整備途上ではありますが、整備件数は減少してきているため、有形固定資産減価償却率は年々増加傾向にあり、平均値を上回っている状況です。

全体総括

公共下水道事業等との統合により、下水道事業全体として経営しているため、本事業単独の指標をもって経営状況を判断することは困難です。

市内における下水道使用者の負担の公平を図るため、他事業と同じ料金体系を採用していることにより、採算性は低い状況にあります。

人口減少に伴う汚水排除量の減少により使用料収入は年々減少するとともに、施設の更新に対する財源が不足する等、経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

処理施設及び管渠は比較的新しい状況にありますが、今後は徹底した維持管理費の削減と施設の長寿命化等による投資の抑制により、下水道事業全体として安定した経営が持続できるよう努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

長野県 長野市

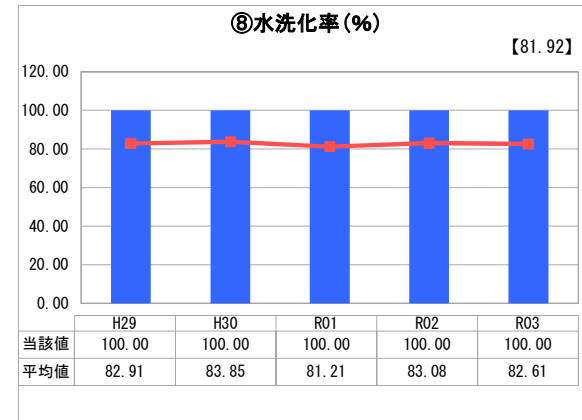
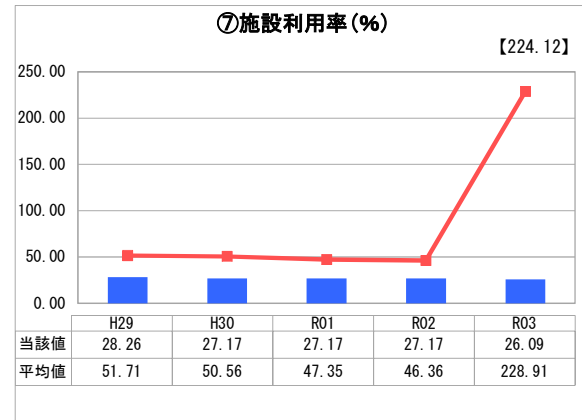
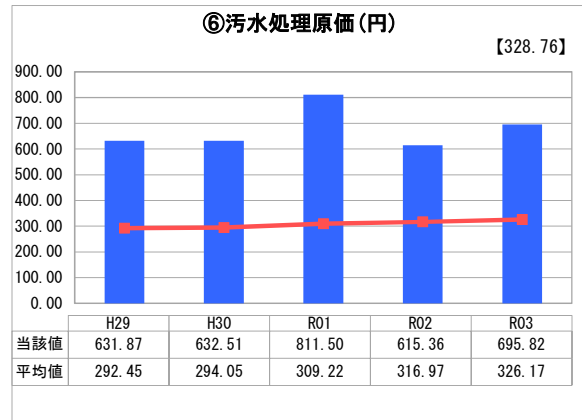
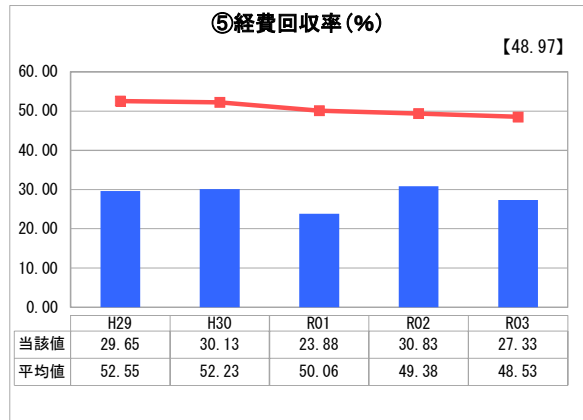
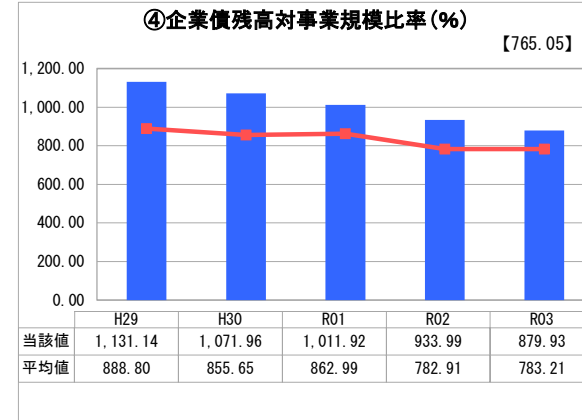
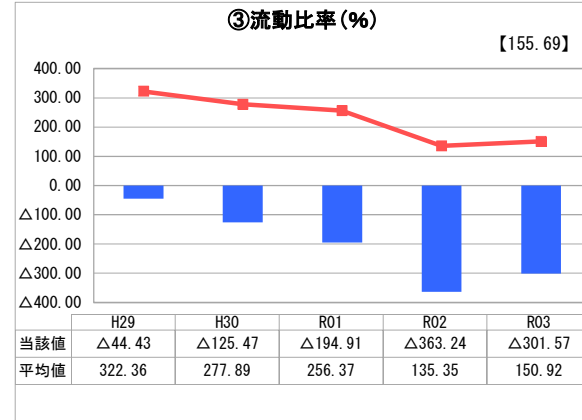
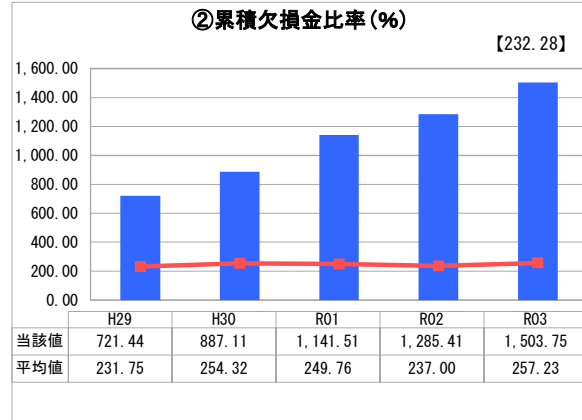
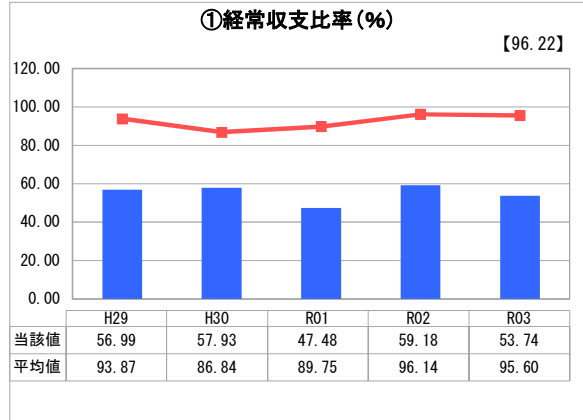
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	△0.50	0.05	100.00	3,534

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
371,651	834.81	445.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
180	129.72	1.39

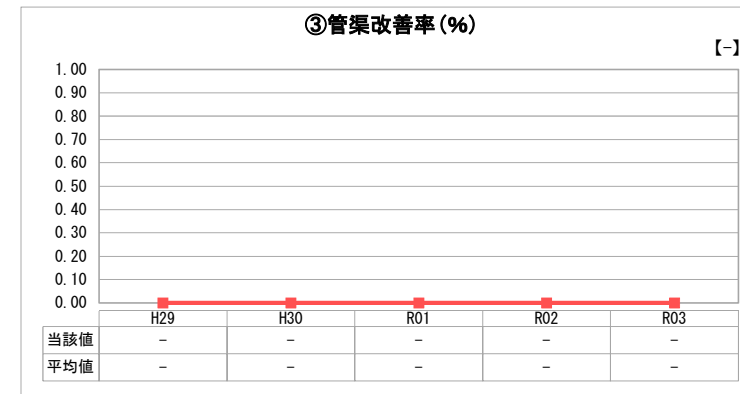
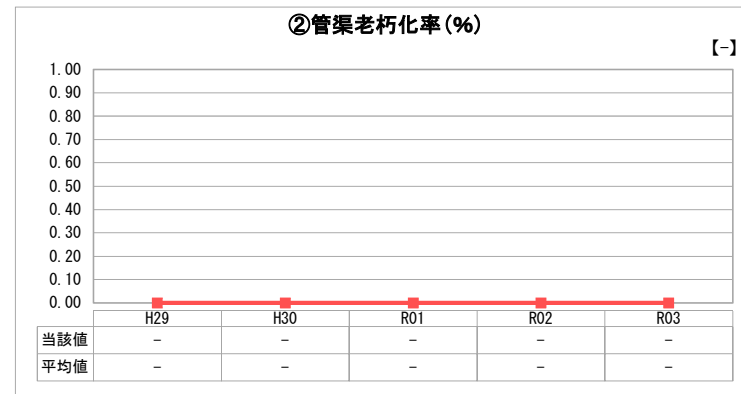
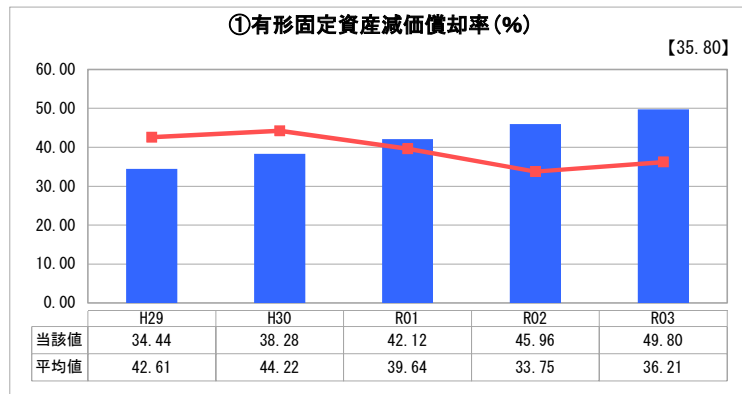
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

個別排水処理事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上を目的として、地域の実情に応じた効率的・効果的な生活排水処理施設の整備を積極的に推進していくものとして、主に山間部において家屋が点在する地域について旧戸隠村にて整備し、平成13年度から供用開始しました。

本市が行う下水道事業の一本化を図るため、平成21年度に公営企業法を適用し、上下水道局が経営する公共下水道事業等と統合し、整備及び維持管理を行っています。

個別排水処理事業における使用料収入は、人口減少に伴う汚水排除量の減少により年々減少し、今後も増加が見込めないため、経常収支は更に厳しいものになります。

また、維持管理費も使用料収入で賄えていないため、今後も赤字が続く見込みです。

これに伴い累積欠損金比率は上昇しますが、公共下水道事業の利益により欠損金を補填しており、下水道事業会計としては累積欠損金はありません。

企業債残高対事業規模比率は、多額の整備費用に対して使用料は他の下水道事業と格差を設けていないため、類似団体と比較しても乖離幅は縮まっていますものの、依然高い水準にあります。ただし、建設整備は完了しているため、企業債残高は年々減少しています。収益性が著しく低く、経営が困難な状況にありますが、下水道事業全体として包括的な経営を行っています。

2. 老朽化の状況について

浄化槽の標準的な耐用年数は25年とされており、公共下水道管路の50年よりも短いため、老朽化は早く進みます。

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度を表す指標で、整備完了後は経年により増加するものです。本市は整備が完了しているため、年々増加傾向にあり、当年度は類似団体の平均を10ポイント以上上回る結果となりました。

全体総括

公共下水道事業等との統合により、下水道事業全体として経営しているため、本事業単独の指標をもって経営状況を判断することは困難です。

市内における下水道使用者の負担の公平を図るため、他事業と同じ料金体系を採用していることにより、採算性は低い状況にあります。

施設は比較的新しい状況にありますが、今後は施設の更新に対する財源の確保が大きな課題となるため、徹底した維持管理費の削減により下水道事業全体として安定した経営が持続できるよう努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

別紙2 投資・財政計画（下水道事業会計全体）

投資・財政計画
（収支計画）

下水道事業(全体)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		7,250,294	7,233,272	7,361,064	7,374,841	7,399,294	7,401,928	7,381,886	7,370,453	7,359,555	7,339,550	7,321,672	7,302,762	
	(1) 使用料収入		7,229,282	7,215,904	7,343,443	7,357,627	7,382,029	7,384,998	7,364,600	7,353,872	7,343,319	7,323,295	7,305,729	7,286,526	
	(2) 受託工事収益 (B)														
	(3) その他		21,012	17,368	17,621	17,214	17,265	16,930	17,286	16,581	16,236	16,255	15,943	16,236	
	2. 営業外収益		6,954,815	6,567,453	6,322,241	6,280,454	6,166,522	5,936,395	5,897,151	5,877,523	5,854,297	5,811,445	5,842,898	5,804,805	
	(1) 補助金		3,473,714	3,236,199	3,097,419	2,857,030	2,703,178	2,446,469	2,357,630	2,304,816	2,247,427	2,182,349	2,184,330	2,133,195	
	他会計補助金		3,472,819	3,232,779	3,093,140	2,852,721	2,698,839	2,442,099	2,353,229	2,300,385	2,242,965	2,177,855	2,179,805	2,128,638	
	その他補助金		895	3,420	4,279	4,309	4,339	4,370	4,401	4,431	4,462	4,494	4,525	4,557	
	(2) 長期前受金戻入		3,174,241	3,180,936	3,201,767	3,252,759	3,291,769	3,317,755	3,365,907	3,397,436	3,430,017	3,450,477	3,477,712	3,488,069	
	(3) その他		306,860	150,318	23,055	170,665	171,575	172,171	173,614	175,271	176,853	178,619	180,856	183,541	
	収入計 (C)		14,205,109	13,800,725	13,683,305	13,655,295	13,565,816	13,338,323	13,279,037	13,247,976	13,213,852	13,150,995	13,164,570	13,107,567	
	支 出 的 収 益	1. 営業費用		10,096,140	10,530,179	11,021,464	11,143,447	10,650,832	10,671,317	10,735,548	10,873,692	10,964,254	11,024,985	11,177,959	11,142,270
		(1) 職員給与費		338,618	358,844	354,929	357,422	359,921	362,454	364,987	367,538	370,115	372,726	375,325	377,951
基本給			161,792	162,615	164,609	165,764	166,923	168,094	169,269	170,452	171,645	172,848	174,060	175,277	
退職給付費			17,640	23,040	23,201	23,364	23,527	23,692	23,858	24,025	24,193	24,362	24,533	24,705	
その他			159,186	173,189	167,119	168,294	169,471	170,668	171,860	173,061	174,277	175,516	176,732	177,969	
(2) 経費			3,233,245	3,633,935	4,065,101	4,079,766	3,514,685	3,485,133	3,468,936	3,541,728	3,553,445	3,573,114	3,677,501	3,631,575	
動力費			190,908	306,312	302,764	302,764	268,587	278,880	280,833	282,798	284,777	286,771	288,778	290,801	
修繕費			248,796	188,784	279,170	239,471	242,729	243,871	184,495	238,240	211,324	203,534	232,450	200,056	
材料費			13,193	17,086	26,250	26,053	17,604	9,210	9,194	9,260	9,404	9,389	9,455	9,604	
その他			2,780,348	3,121,753	3,456,917	3,511,478	2,985,765	2,953,172	2,994,414	3,011,430	3,047,940	3,073,420	3,146,818	3,131,114	
(3) 減価償却費			6,524,277	6,537,400	6,601,434	6,706,259	6,776,226	6,823,730	6,901,625	6,964,426	7,040,694	7,079,145	7,125,133	7,132,744	
2. 営業外費用			1,432,803	1,282,628	1,181,600	1,087,886	1,019,392	953,730	901,288	852,844	812,872	767,049	735,624	709,759	
(1) 支払利息			1,417,944	1,270,122	1,170,284	1,076,570	1,008,076	942,414	889,972	841,528	801,556	755,733	724,308	698,443	
(2) その他		14,859	12,506	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316		
支出計 (D)		11,528,943	11,812,807	12,203,064	12,231,333	11,670,224	11,625,047	11,636,836	11,726,536	11,777,126	11,792,034	11,913,583	11,852,029		
経常損益 (C)-(D) (E)		2,676,166	1,987,918	1,480,241	1,423,962	1,895,592	1,713,276	1,642,201	1,521,440	1,436,726	1,358,961	1,250,987	1,255,538		
特別利益 (F)			361,646												
特別損失 (G)			540,927												
特別損益 (F)-(G) (H)			△ 179,281												
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		2,676,166	1,808,637	1,480,241	1,423,962	1,895,592	1,713,276	1,642,201	1,521,440	1,436,726	1,358,961	1,250,987	1,255,538		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)															
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		7,250,294	7,233,272	7,361,064	7,374,841	7,399,294	7,401,928	7,381,886	7,370,453	7,359,555	7,339,550	7,321,672	7,302,762		

投資・財政計画 (収支計画)

下水道事業(全体)

(単位:千円)

年 度		令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
区 分														
資本的収入	1. 企業債	2,890,200	3,522,000	2,992,400	3,578,900	2,818,800	3,133,900	2,856,200	2,961,900	2,097,900	2,568,100	2,489,600	2,180,100	
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金	1,084,281	1,103,821	1,170,803	1,271,318	1,268,293	1,233,837	1,173,187	1,041,066	919,109	682,572	400,353	250,917	
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	1,051,123	1,733,468	1,522,289	2,325,339	1,579,867	1,931,805	1,456,431	1,308,379	992,262	1,184,511	1,279,442	1,197,009	
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	2,847	80,189	33,187	38,687	19,487	19,487	19,380	19,298	19,111	18,960	18,960	18,960	
	9. その他	583,244	24,779	37,510	35,267	33,478	32,000	30,752	29,677	28,735	27,902	27,157	26,486	
	計 (A)	5,611,695	6,464,257	5,756,189	7,249,511	5,719,925	6,351,029	5,535,950	5,360,320	4,057,117	4,482,045	4,215,512	3,673,472	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	5,611,695	6,464,257	5,756,189	7,249,511	5,719,925	6,351,029	5,535,950	5,360,320	4,057,117	4,482,045	4,215,512	3,673,472	
	資本的支出	1. 建設改良費	5,085,350	6,141,911	5,246,223	6,382,801	4,978,832	5,372,906	4,876,809	4,771,616	3,566,420	4,261,549	4,321,438	3,895,880
うち職員給与費		159,037	155,613	160,418	161,542	162,672	163,811	164,957	166,111	167,274	168,446	169,625	170,812	
2. 企業債償還金		6,786,528	6,700,762	6,522,998	6,400,446	6,041,993	5,875,505	5,550,607	5,241,376	4,923,776	4,466,640	3,965,431	3,614,504	
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他		1	400	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	
計 (D)	11,871,879	12,843,073	11,769,721	12,783,747	11,021,325	11,248,911	10,427,916	10,013,492	8,490,696	8,728,689	8,287,369	7,510,884		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	6,260,184	6,378,816	6,013,532	5,534,236	5,301,400	4,897,882	4,891,966	4,653,172	4,433,579	4,246,644	4,071,857	3,837,412		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	6,010,885	5,969,774	5,936,694	5,402,279	5,070,975	4,879,947	5,600,418	6,178,772	6,982,927	7,832,800	8,869,491	10,021,695	
	2. 利益剰余金処分量	2,436,391	2,676,166	1,808,637	1,480,241	1,423,962	1,895,592	1,713,276	1,642,201	1,521,440	1,436,726	1,358,961	1,250,987	
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	246,937	269,903	216,980	238,234	180,435	187,043	190,054	204,449	133,344	199,188	220,425	199,582	
計 (F)	8,694,213	8,915,843	7,962,311	7,120,754	6,675,372	6,962,582	7,503,748	8,025,422	8,637,711	9,468,714	10,448,877	11,472,264		
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 2,434,029	△ 2,537,027	△ 1,948,779	△ 1,586,518	△ 1,373,972	△ 2,064,700	△ 2,611,782	△ 3,372,250	△ 4,204,132	△ 5,222,070	△ 6,377,020	△ 7,634,852		
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	76,412,230	73,233,468	69,702,870	66,881,324	63,658,131	60,916,526	58,222,119	55,942,643	53,116,767	51,218,227	49,742,396	48,307,992		

○他会計繰入金 (単位:千円)

年 度		令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
区 分													
収益的収支分		3,472,819	3,232,779	3,093,140	2,852,721	2,698,839	2,442,099	2,353,229	2,300,385	2,242,965	2,177,855	2,179,805	2,128,638
	うち基準内繰入金	3,431,153	3,188,812	3,049,468	2,808,616	2,654,397	2,397,320	2,308,113	2,254,932	2,197,176	2,131,728	2,133,332	2,081,762
	うち基準外繰入金	41,666	43,967	43,672	44,105	44,442	44,779	45,116	45,453	45,789	46,127	46,473	46,876
資本的収支分		1,084,281	1,103,821	1,170,803	1,271,318	1,268,293	1,233,837	1,173,187	1,041,066	919,109	682,572	400,353	250,917
	うち基準内繰入金	983,373	972,343	985,875	1,001,135	996,091	961,184	900,080	767,505	645,091	493,317	293,012	207,776
	うち基準外繰入金	100,908	131,478	184,928	270,183	272,202	272,653	273,107	273,561	274,018	189,255	107,341	43,141
合 計		4,557,100	4,336,600	4,263,943	4,124,039	3,967,132	3,675,936	3,526,416	3,341,451	3,162,074	2,860,427	2,580,158	2,379,555

投資・財政計画
(収支計画)

別紙3 投資・財政計画 (事業別)

公共下水道事業 (単位:千円, %)

区 分		年 度	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
收 益 入 入 入 入 入 入 入 入 入 入 入 入	1. 営業収益 (A)		6,672,634	6,664,482	6,710,751	6,727,546	6,754,925	6,760,258	6,743,991	6,736,457	6,728,991	6,712,316	6,697,494	6,681,596	
	(1) 使用料収入		6,655,681	6,647,768	6,693,939	6,711,135	6,738,459	6,744,127	6,727,498	6,720,646	6,713,525	6,696,825	6,682,315	6,666,118	
	(2) 受託工事収益 (B)														
	(3) その他		16,953	16,714	16,812	16,411	16,466	16,131	16,493	15,811	15,466	15,491	15,179	15,478	
	2. 営業外収益		5,587,653	5,232,966	5,007,809	5,140,068	5,058,958	5,058,510	5,058,334	5,075,530	5,073,668	5,065,715	5,126,516	5,107,330	
	(1) 補助金		2,605,559	2,382,915	2,263,286	2,197,117	2,079,033	2,054,203	2,010,090	1,996,969	1,970,149	1,945,278	1,982,584	1,957,986	
	他会計補助金		2,604,677	2,379,630	2,259,178	2,192,980	2,074,867	2,050,008	2,005,865	1,992,715	1,965,865	1,940,964	1,978,240	1,953,611	
	その他補助金		882	3,285	4,108	4,137	4,166	4,195	4,225	4,254	4,284	4,314	4,344	4,375	
	(2) 長期前受金戻入		2,691,240	2,699,876	2,721,489	2,772,307	2,808,371	2,832,157	2,874,651	2,903,311	2,926,687	2,941,839	2,963,097	2,965,824	
	(3) その他		290,854	150,175	23,034	170,644	171,554	172,150	173,593	175,250	176,832	178,598	180,835	183,520	
	収入計 (C)		12,260,287	11,897,448	11,718,560	11,867,614	11,813,883	11,818,768	11,802,325	11,811,987	11,802,659	11,778,031	11,824,010	11,788,926	
	支 出 出 出 出 出 出 出 出 出 出 出 出	1. 営業費用		8,542,280	8,913,287	9,350,252	9,375,527	9,038,104	9,064,048	9,115,267	9,234,379	9,299,006	9,295,355	9,358,419	9,400,781
		(1) 職員給与費		296,626	317,130	310,643	312,824	315,012	317,226	319,445	321,678	323,930	326,221	328,491	330,791
基本給			140,959	142,141	142,823	143,825	144,831	145,846	146,866	147,893	148,927	149,972	151,022	152,078	
退職給付費			17,640	23,040	23,201	23,364	23,527	23,692	23,858	24,025	24,193	24,362	24,533	24,705	
その他			138,027	151,949	144,619	145,635	146,654	147,688	148,721	149,760	150,810	151,887	152,936	154,008	
(2) 経費			2,735,458	3,065,957	3,449,460	3,370,419	2,965,228	2,945,742	2,926,500	2,985,798	2,989,047	2,953,165	2,981,157	3,025,207	
動力費			143,398	238,100	235,960	235,960	204,496	214,340	215,841	217,353	218,873	220,406	221,947	223,502	
修繕費			154,575	94,497	182,094	148,295	144,725	158,060	90,747	133,990	108,781	84,877	127,530	82,967	
材料費			9,719	13,447	22,787	22,571	14,161	5,681	5,647	5,742	5,801	5,767	5,864	5,924	
その他			2,427,766	2,719,913	3,008,619	2,963,593	2,601,846	2,567,661	2,614,265	2,628,713	2,655,592	2,642,115	2,625,816	2,712,814	
(3) 減価償却費			5,510,196	5,530,200	5,590,149	5,692,284	5,757,864	5,801,080	5,869,322	5,926,903	5,986,029	6,015,969	6,048,771	6,044,783	
2. 営業外費用			1,211,195	1,090,560	1,011,639	940,843	890,873	842,853	804,018	767,180	733,795	694,607	664,675	641,049	
(1) 支払利息			1,198,564	1,079,202	1,001,398	930,602	880,632	832,612	793,777	756,939	723,554	684,366	654,434	630,808	
(2) その他		12,631	11,358	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241		
支出計 (D)		9,753,475	10,003,847	10,361,891	10,316,370	9,928,977	9,906,901	9,919,285	10,001,559	10,032,801	9,989,962	10,023,094	10,041,830		
経常損益 (C)-(D) (E)		2,506,812	1,893,601	1,356,669	1,551,244	1,884,906	1,911,867	1,883,040	1,810,428	1,769,858	1,788,069	1,800,916	1,747,096		
特別利益 (F)			361,646												
特別損失 (G)			540,927												
特別損益 (F)-(G) (H)			△ 179,281												
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)		2,506,812	1,714,320	1,356,669	1,551,244	1,884,906	1,911,867	1,883,040	1,810,428	1,769,858	1,788,069	1,800,916	1,747,096		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)															
営業収益 - 受託工事収益 (A)-(B) (M)		6,672,634	6,664,482	6,710,751	6,727,546	6,754,925	6,760,258	6,743,991	6,736,457	6,728,991	6,712,316	6,697,494	6,681,596		

投資・財政計画 (収支計画)

公共下水道事業 (単位:千円)

区 分		年 度											
		令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	2,685,600	3,139,000	2,832,800	3,232,800	2,615,300	2,853,600	2,616,800	2,535,000	1,807,400	2,090,000	2,181,500	1,932,100
	うち 資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金	901,414	906,239	964,857	1,061,484	1,057,980	1,032,389	983,814	892,478	794,679	613,932	371,874	239,110
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	889,191	1,389,891	1,398,118	2,059,772	1,409,882	1,718,208	1,323,835	1,027,888	756,899	897,343	1,003,952	1,002,905
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 金	2,320	71,662	24,660	30,160	10,960	10,960	10,960	10,960	10,960	10,960	10,960	10,960
	9. そ の 他	571,995	17,024	28,345	26,650	25,298	24,181	23,238	22,425	21,714	21,084	20,521	20,014
	計 (A)	5,050,520	5,523,816	5,248,780	6,410,866	5,119,420	5,639,338	4,958,647	4,488,751	3,391,652	3,633,319	3,588,807	3,205,089
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純 計 (A)-(B) (C)	5,050,520	5,523,816	5,248,780	6,410,866	5,119,420	5,639,338	4,958,647	4,488,751	3,391,652	3,633,319	3,588,807	3,205,089
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	4,655,357	5,328,128	4,751,102	5,695,690	4,538,017	4,827,655	4,450,645	4,018,212	2,989,647	3,441,624	3,671,700
うち 職員給与費		145,034	143,646	146,051	147,074	148,103	149,140	150,184	151,235	152,294	153,360	154,433	155,514
2. 企 業 債 償 還 金		5,551,573	5,456,763	5,314,460	5,251,283	4,933,647	4,862,451	4,643,996	4,459,425	4,234,410	3,921,957	3,543,540	3,271,596
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
5. そ の 他			300	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400
計 (D)	10,206,930	10,785,191	10,065,962	10,947,373	9,472,064	9,690,506	9,095,041	8,478,037	7,224,457	7,363,981	7,215,640	6,665,027	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	5,156,410	5,261,375	4,817,182	4,536,507	4,352,644	4,051,168	4,136,394	3,989,286	3,832,805	3,730,662	3,626,833	3,459,938	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	7,506,528	7,894,937	8,260,539	8,281,263	8,225,068	8,559,440	9,564,281	10,545,247	11,675,060	12,842,408	14,126,702	15,558,576
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	2,302,029	2,506,812	1,714,320	1,356,669	1,541,832	1,884,906	1,911,867	1,883,040	1,810,428	1,769,858	1,788,069	1,800,916
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	233,185	251,505	203,609	220,638	176,261	176,432	181,901	176,717	115,595	159,424	191,679	175,384
計 (F)	10,041,742	10,653,254	10,178,468	9,858,570	9,943,161	10,620,778	11,658,049	12,605,004	13,601,083	14,771,690	16,106,450	17,534,876	
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 4,885,332	△ 5,391,879	△ 5,361,286	△ 5,322,063	△ 5,590,517	△ 6,569,610	△ 7,521,655	△ 8,615,718	△ 9,768,278	△ 11,041,028	△ 12,479,617	△ 14,074,938	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	65,706,662	63,388,899	60,907,239	58,888,756	56,624,322	54,615,471	52,588,275	50,663,850	48,236,840	46,404,883	45,042,843	43,703,347	

○他会計繰入金 (単位:千円)

区 分		年 度											
		令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 益 的 収 支 分		2,604,677	2,379,630	2,259,178	2,192,980	2,074,867	2,050,008	2,005,865	1,992,715	1,965,865	1,940,964	1,978,240	1,953,611
	うち 基準内繰入金	2,563,047	2,335,701	2,215,598	2,148,961	2,030,499	2,005,291	1,960,800	1,947,301	1,920,103	1,894,853	1,931,772	1,906,735
	うち 基準外繰入金	41,630	43,929	43,580	44,019	44,368	44,717	45,065	45,414	45,762	46,111	46,468	46,876
資 本 的 収 支 分		901,414	906,239	964,857	1,061,484	1,057,980	1,032,389	983,814	892,478	794,679	613,932	371,874	239,110
	うち 基準内繰入金	800,506	786,597	802,838	817,653	812,141	786,111	737,094	645,315	547,071	439,260	268,020	195,969
	うち 基準外繰入金	100,908	119,642	162,019	243,831	245,839	246,278	246,720	247,163	247,608	174,672	103,854	43,141
合 計		3,506,091	3,285,869	3,224,035	3,254,464	3,132,847	3,082,397	2,989,679	2,885,193	2,760,544	2,554,896	2,350,114	2,192,721

投資・財政計画 (収支計画)

特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円, %)

年 度		令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
区 分														
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	450,851	445,266	529,058	528,585	528,513	527,767	525,804	523,723	521,996	519,916	518,244	516,671	
	(1) 使用料収入	450,087	444,757	528,455	527,988	527,919	527,173	525,216	523,158	521,431	519,357	517,685	516,118	
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他	764	509	603	597	594	594	588	565	565	559	559	553	
	2. 営業外収益	739,362	714,894	717,474	708,593	696,088	497,722	480,988	467,214	454,223	435,803	416,330	406,367	
	(1) 補助金	484,801	479,937	480,590	471,732	455,154	253,461	232,918	215,943	198,197	175,029	150,024	134,463	
	他会計補助金	484,788	479,802	480,419	471,560	454,981	253,286	232,742	215,766	198,019	174,849	149,843	134,281	
	その他補助金	13	135	171	172	173	175	176	177	178	180	181	182	
	(2) 長期前受金戻入	238,592	234,829	236,878	236,855	240,928	244,255	248,064	251,265	256,020	260,768	266,300	271,898	
	(3) その他	15,969	128	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
	収入計 (C)	1,190,213	1,160,160	1,246,532	1,237,178	1,224,601	1,025,489	1,006,792	990,937	976,219	955,719	934,574	923,038	
	支 出	1. 営業費用	809,573	849,105	895,644	975,535	839,966	835,819	849,211	865,215	873,469	917,448	996,645	913,150
		(1) 職員給与費	12,912	13,429	14,236	14,337	14,436	14,539	14,639	14,743	14,847	14,948	15,054	15,159
基本給		5,900	6,092	6,384	6,429	6,474	6,520	6,565	6,611	6,657	6,703	6,751	6,798	
退職給付費														
その他		7,012	7,337	7,852	7,908	7,962	8,019	8,074	8,132	8,190	8,245	8,303	8,361	
(2) 経費		262,890	307,497	349,253	427,007	284,407	273,353	280,490	290,670	290,956	326,748	396,891	303,483	
動力費		18,660	25,436	25,505	25,505	25,009	25,184	25,360	25,537	25,717	25,896	26,078	26,261	
修繕費		47,418	50,143	52,037	45,628	52,061	39,254	46,569	56,543	54,204	69,679	55,295	65,479	
材料費		1,840	1,891	1,810	1,818	1,775	1,849	1,855	1,814	1,888	1,895	1,852	1,928	
その他		194,972	230,027	269,901	354,056	205,562	207,066	206,706	206,776	209,147	229,278	313,666	209,815	
(3) 減価償却費		533,771	528,179	532,155	534,191	541,123	547,927	554,082	559,802	567,666	575,752	584,700	594,508	
2. 営業外費用		130,625	115,941	106,996	95,259	86,258	77,534	70,132	64,207	59,246	55,187	52,713	51,040	
(1) 支払利息		128,631	115,140	106,248	94,511	85,510	76,786	69,384	63,459	58,498	54,439	51,965	50,292	
(2) その他	1,994	801	748	748	748	748	748	748	748	748	748	748		
支出計 (D)	940,198	965,046	1,002,640	1,070,794	926,224	913,353	919,343	929,422	932,715	972,635	1,049,358	964,190		
経常損益 (C)-(D) (E)	250,015	195,114	243,892	166,384	298,377	112,136	87,449	61,515	43,504	△ 16,916	△ 114,784	△ 41,152		
特別利益 (F)														
特別損失 (G)														
特別損益 (F)-(G) (H)														
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		250,015	195,114	243,892	166,384	298,377	112,136	87,449	61,515	43,504	△ 16,916	△ 114,784	△ 41,152	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)														
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		450,851	445,266	529,058	528,585	528,513	527,767	525,804	523,723	521,996	519,916	518,244	516,671	

投資・財政計画 (収支計画)

特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決 算)	(決 算 見 込)												
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	179,600	352,700	123,100	232,100	165,800	183,500	205,600	215,600	212,400	243,700	216,600	169,600		
	うち 資本費平準化債														
	2. 他 会 計 出 資 金														
	3. 他 会 計 補 助 金														
	4. 他 会 計 負 担 金	46,594	59,133	69,326	70,668	71,975	71,236	67,482	61,975	57,063	37,460	15,880	6,342		
	5. 他 会 計 借 入 金														
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	137,030	289,255	90,383	217,114	134,987	175,415	125,763	204,807	209,019	247,212	215,134	144,655		
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金														
	8. 工 事 負 担 金		8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	9. そ の 他	8,541	2,652	6,959	6,543	6,211	5,937	5,706	5,506	5,331	5,177	5,039	4,914		
	計 (A)	371,765	711,740	297,768	534,425	386,973	444,088	412,551	495,888	491,813	541,549	460,653	333,511		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純 計 (A)-(B) (C)	371,765	711,740	297,768	534,425	386,973	444,088	412,551	495,888	491,813	541,549	460,653	333,511		
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	364,205	685,441	378,472	509,256	355,657	397,908	368,142	446,723	454,534	526,180	482,455	360,240		
	うち 職員給与費	7,821	6,368	8,140	8,197	8,254	8,312	8,370	8,428	8,487	8,547	8,607	8,667		
	2. 企 業 債 償 還 金	648,388	665,817	668,748	648,609	623,783	596,076	546,057	502,212	455,839	383,946	304,444	257,906		
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
	5. そ の 他	1	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
計 (D)	1,012,594	1,351,358	1,047,320	1,157,965	979,540	994,084	914,299	949,035	910,473	910,226	786,999	618,246			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	640,829	639,618	749,552	623,540	592,567	549,996	501,748	453,147	418,660	368,677	326,346	284,735			
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	65,913	△ 54,906	△ 125,486	△ 365,130	△ 426,937	△ 538,118	△ 471,959	△ 539,129	△ 578,830	△ 605,875	△ 592,735	△ 592,603		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	210,063	250,015	195,114	243,892	166,384	298,377	112,136	87,449	61,515	43,504	△ 16,916	△ 114,784		
	3. 繰 越 工 事 資 金														
	4. そ の 他	16,597	23,746	17,458	17,646	11,330	11,760	13,905	14,351	15,116	19,913	20,784	16,924		
計 (F)	292,573	218,855	87,086	△ 103,592	△ 249,223	△ 227,981	△ 345,918	△ 437,329	△ 502,199	△ 542,458	△ 588,867	△ 690,463			
補填財源不足額 (E)-(F)	348,256	420,763	662,466	727,132	841,790	777,977	847,666	890,476	920,859	911,135	915,213	975,198			
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)	6,736,600	6,423,483	5,877,835	5,461,326	5,003,343	4,590,767	4,250,310	3,963,698	3,720,259	3,580,013	3,492,169	3,403,863			

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決 算)	(予 算)												
収 益 的 収 支 分		484,788	479,802	480,419	471,560	454,981	253,286	232,742	215,766	198,019	174,849	149,843	134,281		
	うち 基準内繰入金	484,752	479,764	480,327	471,474	454,907	253,224	232,691	215,727	197,992	174,833	149,838	134,281		
	うち 基準外繰入金	36	38	92	86	74	62	51	39	27	16	5			
資 本 的 収 支 分		46,594	59,133	69,326	70,668	71,975	71,236	67,482	61,975	57,063	37,460	15,880	6,342		
	うち 基準内繰入金	46,594	47,297	46,417	44,316	45,612	44,861	41,095	35,577	30,653	22,877	12,393	6,342		
	うち 基準外繰入金		11,836	22,909	26,352	26,363	26,375	26,387	26,398	26,410	14,583	3,487			
合 計		531,382	538,935	549,745	542,228	526,956	324,522	300,224	277,741	255,082	212,309	165,723	140,623		

投資・財政計画 (収支計画)

農業集落排水事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	令和3年度 (決 算)	令和4年度 (決 算 見 込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		96,873	93,481	89,624	87,159	84,620	82,152	79,820	77,481	75,256	73,488	71,803	70,196	
	(1) 使 用 料 収 入		93,631	93,431	89,488	87,023	84,484	82,016	79,684	77,345	75,120	73,352	71,667	70,060	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)														
	(3) そ の 他		3,242	50	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136	
	2. 営 業 外 収 益		588,844	580,197	556,143	391,015	382,313	351,669	330,815	308,672	301,765	287,430	279,860	274,064	
	(1) 補 助 金		358,380	348,078	327,095	161,360	152,463	122,412	99,358	77,224	65,321	49,570	40,223	31,395	
	他 会 計 補 助 金		358,380	348,078	327,095	161,360	152,463	122,412	99,358	77,224	65,321	49,570	40,223	31,395	
	そ の 他 補 助 金														
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		230,427	232,104	229,033	229,640	229,835	229,242	231,442	231,433	236,429	237,845	239,622	242,654	
	(3) そ の 他		37	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	
	収 入 計 (C)		685,717	673,678	645,767	478,174	466,933	433,821	410,635	386,153	377,021	360,918	351,663	344,260	
	的 収 支 出	1. 営 業 費 用		602,288	620,156	626,268	633,683	627,866	623,431	621,730	623,571	637,549	658,280	670,996	672,232
		(1) 職 員 給 与 費		17,373	17,357	17,509	17,632	17,754	17,881	18,006	18,130	18,260	18,388	18,516	18,645
基 本 給			9,083	8,915	9,149	9,213	9,276	9,343	9,408	9,473	9,540	9,607	9,674	9,742	
退 職 給 付 費															
そ の 他			8,290	8,442	8,360	8,419	8,478	8,538	8,598	8,657	8,720	8,781	8,842	8,903	
(2) 経 費			156,132	175,941	182,569	187,808	179,989	176,060	169,315	170,052	172,561	189,330	192,463	188,015	
動 力 費			28,575	42,473	40,910	40,910	39,082	39,356	39,632	39,908	40,187	40,469	40,753	41,038	
修 繕 費			36,442	36,069	32,691	32,920	33,150	33,382	33,616	33,852	34,088	34,326	34,567	34,809	
材 料 費			1,634	1,740	1,645	1,656	1,668	1,680	1,692	1,704	1,715	1,727	1,739	1,752	
そ の 他			89,481	95,659	107,323	112,322	106,089	101,642	94,375	94,588	96,571	112,808	115,404	110,416	
(3) 減 価 償 却 費			428,783	426,858	426,190	428,243	430,123	429,490	434,409	435,389	446,728	450,562	460,017	465,572	
2. 営 業 外 費 用			82,785	68,581	55,903	45,308	37,249	28,751	22,934	17,583	16,261	13,949	15,141	14,737	
(1) 支 払 利 息			82,603	68,298	55,630	45,035	36,976	28,478	22,661	17,310	15,988	13,676	14,868	14,464	
(2) そ の 他		182	283	273	273	273	273	273	273	273	273	273	273		
支 出 計 (D)		685,073	688,737	682,171	678,991	665,115	652,182	644,664	641,154	653,810	672,229	686,137	686,969		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		644	△ 15,059	△ 36,404	△ 200,817	△ 198,182	△ 218,361	△ 234,029	△ 255,001	△ 276,789	△ 311,311	△ 334,474	△ 342,709		
特 別 利 益 (F)															
特 別 損 失 (G)															
特 別 損 益 (F)-(G) (H)															
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		644	△ 15,059	△ 36,404	△ 200,817	△ 198,182	△ 218,361	△ 234,029	△ 255,001	△ 276,789	△ 311,311	△ 334,474	△ 342,709		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		96,873	93,481	89,624	87,159	84,620	82,152	79,820	77,481	75,256	73,488	71,803	70,196		

投資・財政計画 (収支計画)

農業集落排水事業

(単位:千円)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決 算)	(決 算 見 込)												
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	16,400	13,200	25,400	102,800	26,400	85,400	22,300	199,800	66,500	222,700	79,700	66,500		
	うち 資本費平準化債														
	2. 他 会 計 出 資 金														
	3. 他 会 計 補 助 金														
	4. 他 会 計 負 担 金	132,454	134,564	132,667	135,144	137,668	129,531	121,198	85,908	66,650	30,451	11,857	4,986		
	5. 他 会 計 借 入 金														
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	21,226	47,702	29,455	44,090	30,604	33,757	2,377	71,197	21,826	35,406	55,774	44,835		
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金														
	8. 工 事 負 担 金	527	527	527	527	527	527	420	338	151					
	9. そ の 他	1,182	2,489	963	905	859	821	789	762	738	716	697	680		
	計 (A)	171,789	198,482	189,012	283,466	196,058	250,036	147,084	358,005	155,865	289,273	148,028	117,001		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純 計 (A)-(B) (C)	171,789	198,482	189,012	283,466	196,058	250,036	147,084	358,005	155,865	289,273	148,028	117,001		
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	44,125	96,445	93,175	154,216	61,353	123,372	33,883	282,373	97,762	269,096	142,461	117,614	
うち 職員給与費		7,821													
2. 企 業 債 償 還 金		547,386	537,321	497,314	456,911	449,797	382,082	327,923	248,134	203,897	133,875	92,399	65,154		
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金															
4. 他 会 計 へ の 支 出 金															
5. そ の 他															
計 (D)	591,511	633,766	590,489	611,127	511,150	505,454	361,806	530,507	301,659	402,971	234,860	182,768			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	419,722	435,284	401,477	327,661	315,092	255,418	214,722	172,502	145,794	113,698	86,832	65,767			
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	△ 1,236,526	△ 1,465,355	△ 1,709,406	△ 1,932,142	△ 2,096,693	△ 2,420,539	△ 2,673,362	△ 2,909,292	△ 3,093,205	△ 3,279,723	△ 3,431,047	△ 3,599,402		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	△ 259	644	△ 15,059	△ 36,404	△ 200,817	△ 198,182	△ 218,361	△ 234,029	△ 255,001	△ 276,789	△ 311,311	△ 334,474		
	3. 繰 越 工 事 資 金														
	4. そ の 他	△ 3,602	△ 6,568	△ 4,803	△ 774	△ 8,185	△ 2,190	△ 6,803	12,319	1,560	18,768	6,870	6,148		
計 (F)	△ 1,240,387	△ 1,471,279	△ 1,729,268	△ 1,969,320	△ 2,305,695	△ 2,620,911	△ 2,898,526	△ 3,131,002	△ 3,346,646	△ 3,537,744	△ 3,735,488	△ 3,927,728			
補填財源不足額 (E)-(F)	1,660,109	1,906,563	2,130,745	2,296,981	2,620,787	2,876,329	3,113,248	3,303,504	3,492,440	3,651,442	3,822,320	3,993,495			
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)	3,458,896	2,934,775	2,462,861	2,108,750	1,685,353	1,388,671	1,083,048	1,034,714	897,317	986,142	973,443	974,789			

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決 算)	(予 算)												
収 益 的 収 支 分		358,380	348,078	327,095	161,360	152,463	122,412	99,358	77,224	65,321	49,570	40,223	31,395		
	うち 基準内繰入金	358,380	348,078	327,095	161,360	152,463	122,412	99,358	77,224	65,321	49,570	40,223	31,395		
	うち 基準外繰入金														
資 本 的 収 支 分		132,454	134,564	132,667	135,144	137,668	129,531	121,198	85,908	66,650	30,451	11,857	4,986		
	うち 基準内繰入金	132,454	134,564	132,667	135,144	137,668	129,531	121,198	85,908	66,650	30,451	11,857	4,986		
	うち 基準外繰入金														
合 計		490,834	482,642	459,762	296,504	290,131	251,943	220,556	163,132	131,971	80,021	52,080	36,381		

投資・財政計画
(収支計画)

小規模集合排水処理事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		1,510	1,510	1,439	835									
	(1) 使用料収入		1,509	1,509	1,438	834									
	(2) 受託工事収益 (B)														
	(3) その他		1	1	1	1									
	2. 営業外収益		7,194	7,120	7,065	6,584									
	(1) 補助金		5,515	5,441	5,455	5,421									
	他会計補助金		5,515	5,441	5,455	5,421									
	その他補助金														
	(2) 長期前受金戻入		1,679	1,679	1,610	1,163									
	(3) その他														
	収入計 (C)		8,704	8,630	8,504	7,419									
	的 収 支 出	1. 営業費用		10,165	9,373	8,790	15,784								
		(1) 職員給与費													
基本給															
退職給付費															
その他															
(2) 経費			4,491	3,699	3,347	11,851									
動力費			275	303	389	389									
修繕費				227	211	212									
材料費				8	8	8									
その他			4,216	3,161	2,739	11,242									
(3) 減価償却費			5,674	5,674	5,443	3,933									
2. 営業外費用			1,575	1,402	1,226	1,047									
(1) 支払利息			1,574	1,402	1,226	1,047									
(2) その他		1													
支出計 (D)		11,740	10,775	10,016	16,831										
経常損益 (C)-(D) (E)		△ 3,036	△ 2,145	△ 1,512	△ 9,412										
特別利益 (F)															
特別損失 (G)															
特別損益 (F)-(G) (H)															
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		△ 3,036	△ 2,145	△ 1,512	△ 9,412										
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)															
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		1,510	1,510	1,439	835										

投資・財政計画 (収支計画)

小規模集合排水処理事業

(単位:千円)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決 算)	(決 算 見 込)	(決 算)	(決 算 見 込)										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債														
	うち 資本費平準化債														
	2. 他 会 計 出 資 金														
	3. 他 会 計 補 助 金														
	4. 他 会 計 負 担 金			3,193	3,249	3,306	3,364								
	5. 他 会 計 借 入 金														
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金														
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金														
	8. 工 事 負 担 金														
	9. そ の 他														
	計 (A)			3,193	3,249	3,306	3,364								
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純計 (A)-(B) (C)			3,193	3,249	3,306	3,364								
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費														
	うち 職員給与費														
	2. 企 業 債 償 還 金			9,447	9,619	9,795	9,974								
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
5. そ の 他															
	計 (D)			9,447	9,619	9,795	9,974								
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			6,254	6,370	6,489	6,610								
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金			△ 22,316	△ 26,069	△ 31,924	△ 38,074								
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額			△ 1,350	△ 3,036	△ 2,145	△ 1,512								
	3. 繰 越 工 事 資 金														
	4. そ の 他			△ 144	△ 282	△ 286	△ 292								
	計 (F)			△ 23,810	△ 29,387	△ 34,355	△ 39,878								
	補填財源不足額 (E)-(F)			30,064	35,757	40,844	46,488								
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
	企 業 債 残 高 (H)			83,301	73,682	63,887	53,913								

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決 算)	(予 算)	(決 算)	(予 算)										
収 益 的 収 支 分				5,515	5,441	5,455	5,421								
	うち 基準内繰入金			5,515	5,441	5,455	5,421								
	うち 基準外繰入金														
資 本 的 収 支 分				3,193	3,249	3,306	3,364								
	うち 基準内繰入金			3,193	3,249	3,306	3,364								
	うち 基準外繰入金														
	合 計			8,708	8,690	8,761	8,785								

投資・財政計画 (収支計画)

特定地域生活排水処理事業

(単位:千円, %)

年 度		令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算見込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
区 分														
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	26,692	26,862	28,537	29,099	29,657	30,213	30,774	31,333	31,893	32,452	32,775	32,954	
	(1) 使用料収入	26,641	26,770	28,469	29,031	29,589	30,145	30,706	31,265	31,825	32,384	32,707	32,886	
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他	51	92	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	
	2. 営業外収益	29,604	30,141	31,603	32,061	27,044	26,389	24,924	24,032	22,581	20,454	18,504	15,796	
	(1) 補助金	18,559	18,951	20,103	20,524	15,666	15,545	14,431	13,862	12,957	11,684	10,834	8,926	
	他会計補助金	18,559	18,951	20,103	20,524	15,666	15,545	14,431	13,862	12,957	11,684	10,834	8,926	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	11,045	11,190	11,500	11,537	11,378	10,844	10,493	10,170	9,624	8,770	7,670	6,870	
	(3) その他													
	収入計 (C)	56,296	57,003	60,140	61,160	56,701	56,602	55,698	55,365	54,474	52,906	51,279	48,750	
	支 出 的 収 益	1. 営業費用	125,008	130,296	132,513	134,828	136,711	139,625	140,836	141,914	145,381	144,934	143,522	148,082
		(1) 職員給与費	11,707	10,928	12,541	12,629	12,719	12,808	12,897	12,987	13,078	13,169	13,264	13,356
基本給		5,850	5,467	6,253	6,297	6,342	6,385	6,430	6,475	6,521	6,566	6,613	6,659	
退職給付費														
その他		5,857	5,461	6,288	6,332	6,377	6,423	6,467	6,512	6,557	6,603	6,651	6,697	
(2) 経費		70,316	75,747	75,344	77,460	79,745	84,453	86,996	89,464	94,901	97,766	100,754	108,364	
動力費														
修繕費		9,442	7,231	11,182	11,453	11,824	12,199	12,580	12,865	13,255	13,648	14,047	15,784	
材料費														
その他		60,874	68,516	64,162	66,007	67,921	72,254	74,416	76,599	81,646	84,118	86,707	92,580	
(3) 減価償却費		42,985	43,621	44,628	44,739	44,247	42,364	40,943	39,463	37,402	33,999	29,504	26,362	
2. 営業外費用		6,208	5,744	5,468	5,094	4,711	4,326	3,973	3,678	3,411	3,184	3,011	2,883	
(1) 支払利息		6,158	5,698	5,432	5,058	4,675	4,290	3,937	3,642	3,375	3,148	2,975	2,847	
(2) その他	50	46	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36		
支出計 (D)	131,216	136,040	137,981	139,922	141,422	143,951	144,809	145,592	148,792	148,118	146,533	150,965		
経常損益 (C)-(D) (E)	△ 74,920	△ 79,037	△ 77,841	△ 78,762	△ 84,721	△ 87,349	△ 89,111	△ 90,227	△ 94,318	△ 95,212	△ 95,254	△ 102,215		
特別利益 (F)														
特別損失 (G)														
特別損益 (F)-(G) (H)														
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	△ 74,920	△ 79,037	△ 77,841	△ 78,762	△ 84,721	△ 87,349	△ 89,111	△ 90,227	△ 94,318	△ 95,212	△ 95,254	△ 102,215		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)														
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	26,692	26,862	28,537	29,099	29,657	30,213	30,774	31,333	31,893	32,452	32,775	32,954		

投資・財政計画 (収支計画)

特定地域生活排水処理事業

(単位:千円)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決 算)	(決 算 見 込)												
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	8,600	17,100	11,100	11,200	11,300	11,400	11,500	11,500	11,600	11,700	11,800	11,900		
	うち 資本費平準化債														
	2. 他 会 計 出 資 金														
	3. 他 会 計 補 助 金														
	4. 他 会 計 負 担 金														
	5. 他 会 計 借 入 金														
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	3,676	6,620	4,333	4,363	4,394	4,425	4,456	4,487	4,518	4,550	4,582	4,614		
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金														
	8. 工 事 負 担 金														
	9. そ の 他	1,526	2,614	1,243	1,169	1,110	1,061	1,019	984	952	925	900	878		
計 (A)	13,802	26,334	16,676	16,732	16,804	16,886	16,975	16,971	17,070	17,175	17,282	17,392			
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
純 計 (A)-(B) (C)	13,802	26,334	16,676	16,732	16,804	16,886	16,975	16,971	17,070	17,175	17,282	17,392			
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	21,663	31,897	23,474	23,639	23,805	23,971	24,139	24,308	24,477	24,649	24,822	24,995		
	うち 職員給与費	6,182	5,599	6,227	6,271	6,315	6,359	6,403	6,448	6,493	6,539	6,585	6,631		
	2. 企 業 債 償 還 金	27,853	29,329	30,735	31,690	32,753	32,849	30,549	29,487	27,476	24,670	22,819	18,405		
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
	5. そ の 他														
計 (D)	49,516	61,226	54,209	55,329	56,558	56,820	54,688	53,795	51,953	49,319	47,641	43,400			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	35,714	34,892	37,533	38,597	39,754	39,934	37,713	36,824	34,883	32,144	30,359	26,008			
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	△ 295,288	△ 369,028	△ 444,152	△ 526,459	△ 608,952	△ 694,858	△ 787,960	△ 882,615	△ 979,646	△ 1,078,389	△ 1,181,868	△ 1,286,788		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	△ 71,388	△ 74,920	△ 79,037	△ 77,841	△ 78,762	△ 84,721	△ 87,349	△ 89,111	△ 90,227	△ 94,318	△ 95,212	△ 95,254		
	3. 繰 越 工 事 資 金														
	4. そ の 他	931	1,560	1,061	1,076	1,090	1,103	1,114	1,126	1,138	1,149	1,159	1,170		
計 (F)	△ 365,745	△ 442,388	△ 522,128	△ 603,224	△ 686,624	△ 778,476	△ 874,195	△ 970,600	△ 1,068,735	△ 1,171,558	△ 1,275,921	△ 1,380,872			
補填財源不足額 (E)-(F)	401,459	477,280	559,661	641,821	726,378	818,410	911,908	1,007,424	1,103,618	1,203,702	1,306,280	1,406,880			
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)	403,907	391,678	372,043	351,553	330,100	308,651	289,602	271,615	255,739	242,769	231,750	225,245			

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決 算)	(予 算)												
収 益 的 収 支 分		18,559	18,951	20,103	20,524	15,666	15,545	14,431	13,862	12,957	11,684	10,834	8,926		
	うち 基準内繰入金	18,559	18,951	20,103	20,524	15,666	15,545	14,431	13,862	12,957	11,684	10,834	8,926		
	うち 基準外繰入金														
資 本 的 収 支 分															
	うち 基準内繰入金														
	うち 基準外繰入金														
合 計		18,559	18,951	20,103	20,524	15,666	15,545	14,431	13,862	12,957	11,684	10,834	8,926		

投資・財政計画 (収支計画)

個別排水処理事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	令和3年度 (決 算)	令和4年度 (決 算 見 込)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
收 入	1. 営 業 収 益 (A)		1,734	1,671	1,655	1,617	1,579	1,538	1,497	1,459	1,419	1,378	1,356	1,345	
	(1) 使 用 料 収 入		1,733	1,669	1,654	1,616	1,578	1,537	1,496	1,458	1,418	1,377	1,355	1,344	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)														
	(3) そ の 他		1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	2. 営 業 外 収 益		2,158	2,135	2,147	2,133	2,119	2,105	2,090	2,075	2,060	2,043	1,688	1,248	
	(1) 補 助 金		900	877	890	876	862	848	833	818	803	788	665	425	
	他 会 計 補 助 金		900	877	890	876	862	848	833	818	803	788	665	425	
	そ の 他 補 助 金														
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		1,258	1,258	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	1,255	1,023	823	
	(3) そ の 他														
	収 入 計 (C)		3,892	3,806	3,802	3,750	3,698	3,643	3,587	3,534	3,479	3,421	3,044	2,593	
	支 出	1. 営 業 費 用		6,826	7,962	7,997	8,090	8,185	8,394	8,504	8,613	8,849	8,968	8,377	8,025
		(1) 職 員 給 与 費													
基 本 給															
退 職 給 付 費															
そ の 他															
(2) 経 費			3,958	5,094	5,128	5,221	5,316	5,525	5,635	5,744	5,980	6,105	6,236	6,506	
動 力 費															
修 繕 費			919	617	955	963	969	976	983	990	996	1,004	1,011	1,017	
材 料 費															
そ の 他			3,039	4,477	4,173	4,258	4,347	4,549	4,652	4,754	4,984	5,101	5,225	5,489	
(3) 減 価 償 却 費			2,868	2,868	2,869	2,869	2,869	2,869	2,869	2,869	2,869	2,863	2,141	1,519	
2. 営 業 外 費 用			415	400	368	335	301	266	231	196	159	122	84	50	
(1) 支 払 利 息			414	382	350	317	283	248	213	178	141	104	66	32	
(2) そ の 他		1	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18		
支 出 計 (D)		7,241	8,362	8,365	8,425	8,486	8,660	8,735	8,809	9,008	9,090	8,461	8,075		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 3,349	△ 4,556	△ 4,563	△ 4,675	△ 4,788	△ 5,017	△ 5,148	△ 5,275	△ 5,529	△ 5,669	△ 5,417	△ 5,482		
特 別 利 益 (F)															
特 別 損 失 (G)															
特 別 損 益 (F)-(G) (H)															
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 3,349	△ 4,556	△ 4,563	△ 4,675	△ 4,788	△ 5,017	△ 5,148	△ 5,275	△ 5,529	△ 5,669	△ 5,417	△ 5,482		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		1,734	1,671	1,655	1,617	1,579	1,538	1,497	1,459	1,419	1,378	1,356	1,345		

投資・財政計画 (収支計画)

個別排水処理事業

(単位:千円)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決 算)	(決 算 見 込)	(決 算)	(決 算 見 込)										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債														
	うち 資本費平準化債														
	2. 他 会 計 出 資 金														
	3. 他 会 計 補 助 金														
	4. 他 会 計 負 担 金			626	636	647	658	670	681	693	705	717	729	742	479
	5. 他 会 計 借 入 金														
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金														
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金														
	8. 工 事 負 担 金														
	9. そ の 他														
	計 (A)			626	636	647	658	670	681	693	705	717	729	742	479
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純計 (A)-(B) (C)			626	636	647	658	670	681	693	705	717	729	742	479
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費														
	うち 職員給与費														
	2. 企 業 債 償 還 金			1,881	1,913	1,946	1,979	2,013	2,047	2,082	2,118	2,154	2,192	2,229	1,443
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
	5. そ の 他														
計 (D)			1,881	1,913	1,946	1,979	2,013	2,047	2,082	2,118	2,154	2,192	2,229	1,443	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)			1,255	1,277	1,299	1,321	1,343	1,366	1,389	1,413	1,437	1,463	1,487	964	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		△ 7,426	△ 9,805	△ 12,877	△ 17,179	△ 21,511	△ 25,978	△ 30,582	△ 35,439	△ 40,452	△ 45,621	△ 51,561	△ 58,088	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		△ 2,704	△ 3,349	△ 4,556	△ 4,563	△ 4,675	△ 4,788	△ 5,017	△ 5,148	△ 5,275	△ 5,529	△ 5,669	△ 5,417	
	3. 繰 越 工 事 資 金														
	4. そ の 他		△ 30	△ 58	△ 59	△ 60	△ 61	△ 62	△ 63	△ 64	△ 65	△ 66	△ 67	△ 44	
計 (F)		△ 10,160	△ 13,212	△ 17,492	△ 21,802	△ 26,247	△ 30,828	△ 35,662	△ 40,651	△ 45,792	△ 51,216	△ 57,297	△ 63,549		
補填財源不足額 (E)-(F)		11,415	14,489	18,791	23,123	27,590	32,194	37,051	42,064	47,229	52,679	58,784	64,513		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 残 高 (H)		22,864	20,951	19,005	17,026	15,013	12,966	10,884	8,766	6,612	4,420	2,191	748		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(決 算)	(予 算)	(決 算)	(予 算)										
収 益 的 収 支 分		900	877	890	876	862	848	833	818	803	788	665	425		
	うち 基準内繰入金	900	877	890	876	862	848	833	818	803	788	665	425		
	うち 基準外繰入金														
資 本 的 収 支 分		626	636	647	658	670	681	693	705	717	729	742	479		
	うち 基準内繰入金	626	636	647	658	670	681	693	705	717	729	742	479		
	うち 基準外繰入金														
合 計		1,526	1,513	1,537	1,534	1,532	1,529	1,526	1,523	1,520	1,517	1,407	904		